

平成 2 4 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・	1
公営企業（病院事業・水道事業）会計決算審査意見書・・・	147

八 監 第 6 0 号
平成25年8月21日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員	田 中	清
同	八 百	康 子
同	田 中	裕 子
同	西 田	尚 美

平成24年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成24年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	15
III	意 見	
1	一般会計	21
2	特別会計	
	国民健康保険事業	22
	公共下水道事業	23
	介護保険事業	24
	後期高齢者医療事業	25
	一般会計	
	歳 入	27
	歳 出	48
	特別会計	
	国民健康保険事業	65
	公共下水道事業	81
	財産区	92
	介護保険事業	96
	後期高齢者医療事業	112
	財産に関する調書	121
	基金の運用状況	123
	決算審査資料	125

- (注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- (注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成24年度八尾市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

平成25年7月25日から同年8月2日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	執行率 B/A	歳 出 決 算 額 C	執行率 C/A	歳入歳出 差 引 額 B－C
一 般 会 計	102,648,911,651	97,056,786,397	94.6	95,590,068,968	93.1	1,466,717,429
特 別 会 計	73,742,575,000	69,621,009,429	94.4	70,378,074,903	95.4	△757,065,474
総 計	176,391,486,651	166,677,795,826	94.5	165,968,143,871	94.1	709,651,955

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が1,763億9,148万6,651円、歳入決算額が1,666億7,779万5,826円(執行率94.5%)、歳出決算額が1,659億6,814万3,871円(執行率94.1%)で、歳入歳出差引額が7億965万1,955円となり、収支決算額は前年度に引き続き黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額1,026億4,891万1,651円に対する決算額は

歳入	97,056,786,397円
歳出	95,590,068,968円
差引額	1,466,717,429円

で、翌年度へ繰り越すべき財源8億5,066万5,973円を差し引くと実質収支額は6億1,605万1,456円の黒字となり、これを平成25年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、901万9,255円の赤字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		24年度 A	23年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
項 目					
予 算 現 額	D	102,648,912	97,668,456	4,980,456	5.1
歳入決算額	E	97,056,786	94,392,175	2,664,611	2.8
歳出決算額	F	95,590,069	93,484,855	2,105,214	2.3
歳入歳出差引額 (E-F)	G	1,466,717	907,320	559,397	61.7
翌年度繰越事業 財源充当額	H	850,666	282,250	568,416	201.4
実質収支額 (G-H)	I	616,051	625,070	△9,019	△1.4
前年度実質収支額	J	625,070	989,606	△364,536	△36.8
単年度収支額 (I-J)	K	△9,019	△364,536	355,517	97.5
予算執行率	歳入 E/D	94.6	96.6	△2.0	
	歳出 F/D	93.1	95.7	△2.6	

前年度と比べ、歳入で26億6,461万1千円(2.8%)、歳出で21億521万4千円(2.3%)それぞれ増となり、歳入歳出差引額では5億5,939万7千円(61.7%)増の14億6,671万7千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は901万9千円(1.4%)減の6億1,605万1千円となった。

(1) 歳 入

① 款別の状況

歳入決算額について款別にその推移をみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	構成比	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,033,326	39.2	△214,319	△0.6	38,247,645	38,555,304
2 地 方 譲 与 税		457,951	0.5	△28,170	△5.8	486,121	496,463
3 利 子 割 交 付 金		147,535	0.2	△13,418	△8.3	160,953	196,553
4 配 当 割 交 付 金		114,004	0.1	9,718	9.3	104,286	93,243
5 株式等譲渡所得割交付金		26,149	0.0	3,029	13.1	23,120	31,459
6 地方消費税交付金		2,595,409	2.7	△10,747	△0.4	2,606,156	2,633,740
7 自動車取得税交付金		235,544	0.2	47,364	25.2	188,180	221,242
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		40,500	0.0	△2,769	△6.4	43,269	43,217
9 地方特例交付金		265,819	0.3	△208,673	△44.0	474,492	506,061
10 地 方 交 付 税		11,795,186	12.2	615,453	5.5	11,179,733	10,520,222
	普通交付税	11,132,357	11.5	567,228	5.4	10,565,129	9,854,078
	特別交付税	662,829	0.7	48,225	7.8	614,604	666,144
11 交通安全対策特別交付金		46,075	0.0	△973	△2.1	47,048	49,164
12 分担金及び負担金		1,896,733	2.0	△5,769	△0.3	1,902,502	1,890,055
13 使用料及び手数料		1,582,928	1.6	32,984	2.1	1,549,944	1,593,188
14 国 庫 支 出 金		19,863,845	20.5	20,311	0.1	19,843,534	18,020,671
15 府 支 出 金		5,841,547	6.0	182,315	3.2	5,659,232	5,822,266
16 財 産 収 入		475,252	0.5	56,463	13.5	418,789	256,006
17 寄 附 金		14,008	0.0	6,565	88.2	7,443	24,087
18 繰 入 金		291,551	0.3	△110,690	△27.5	402,241	294,786
19 繰 越 金		907,320	0.9	△247,060	△21.4	1,154,380	269,292
20 諸 収 入		928,843	1.0	△37,036	△3.8	965,879	1,331,535
21 市 債		11,497,261	11.8	2,570,033	28.8	8,927,228	8,802,681
歳 入 合 計		97,056,786	100.0	2,664,611	2.8	94,392,175	91,651,235

② 財源別の状況

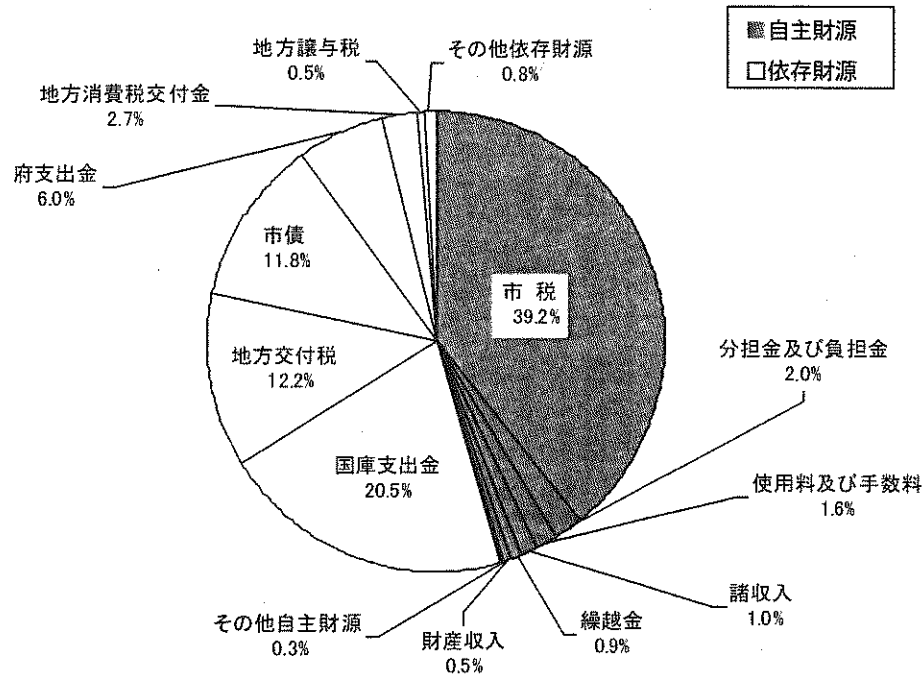
ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等、市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等、国や府から交付される収入をいう。

前年度に比べ自主財源は5億1,886万2千円(1.2%)減となり、依存財源は31億8,347万3千円(6.4%)増となった。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならないが、市税収入が引き続き減少する一方、市債、地方交付税など依存財源の増により自主財源の構成比

率が低下し、前年度より 1.8 ポイント減の 45.5%となっている。
 なお、自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注 1) その他自主財源：寄附金、繰入金
 その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、
 国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年 度 区 分	24 年 度		対前年度		23 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
自主財源	44,129,961	45.5	△518,862	△1.2	44,648,823	47.3
依存財源	52,926,825	54.5	3,183,473	6.4	49,743,352	52.7
合 計	97,056,786	100.0	2,664,611	2.8	94,392,175	100.0

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等、特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を増すためには、一般財源の収入確保が求められるところである。

普通会計ベースの一般財源と特定財源の構成比については、前年度に比べ一般財源決算額で9,373万円(0.2%)の増となったが、一方、特定財源決算額も17億7,047万3千円(5.3%)の増となったことにより、一般財源の構成比は前年度より1.1ポイント減の63.5%となっている。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	24 年 度		対前年度		23 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
一般財源	60,643,506	63.5	93,730	0.2	60,549,776	64.6
特定財源	34,889,505	36.5	1,770,473	5.3	33,119,032	35.4
合 計	95,533,011	100.0	1,864,203	2.0	93,668,808	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く)、普通地方交付税、地方消費税交付金など、毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされている。

普通会計ベースの経常的収入と臨時的収入の構成比については、前年度に比べ経常的収入決算額で6億9,668万8千円(0.9%)の増となったが、一方、臨時的収入決算額も11億6,751万5千円(6.6%)の増となり、経常的収入の構成比は前年度より0.8ポイント低い80.4%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	24 年 度		対前年度		23 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	76,762,241	80.4	696,688	0.9	76,065,553	81.2
臨時的収入	18,770,770	19.6	1,167,515	6.6	17,603,255	18.8
合 計	95,533,011	100.0	1,864,203	2.0	93,668,808	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

(2) 歳 出

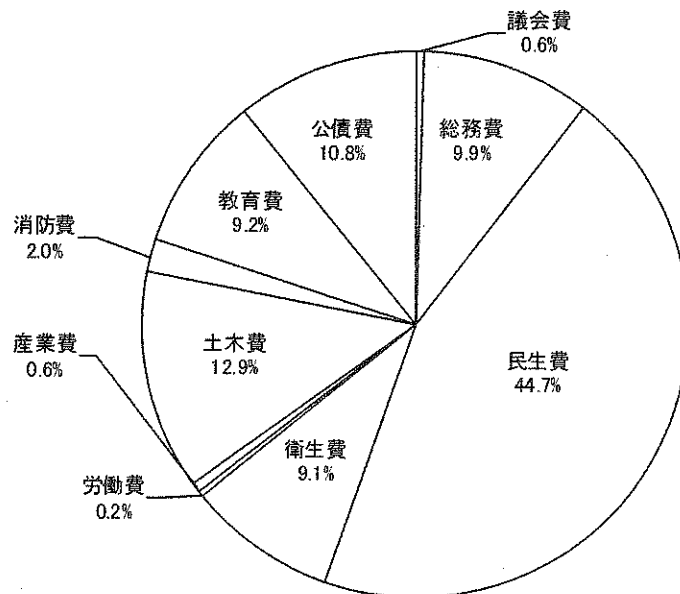
① 款別の状況

款別の決算額の推移を見ると次のとおりである。

(単位：千円・%)

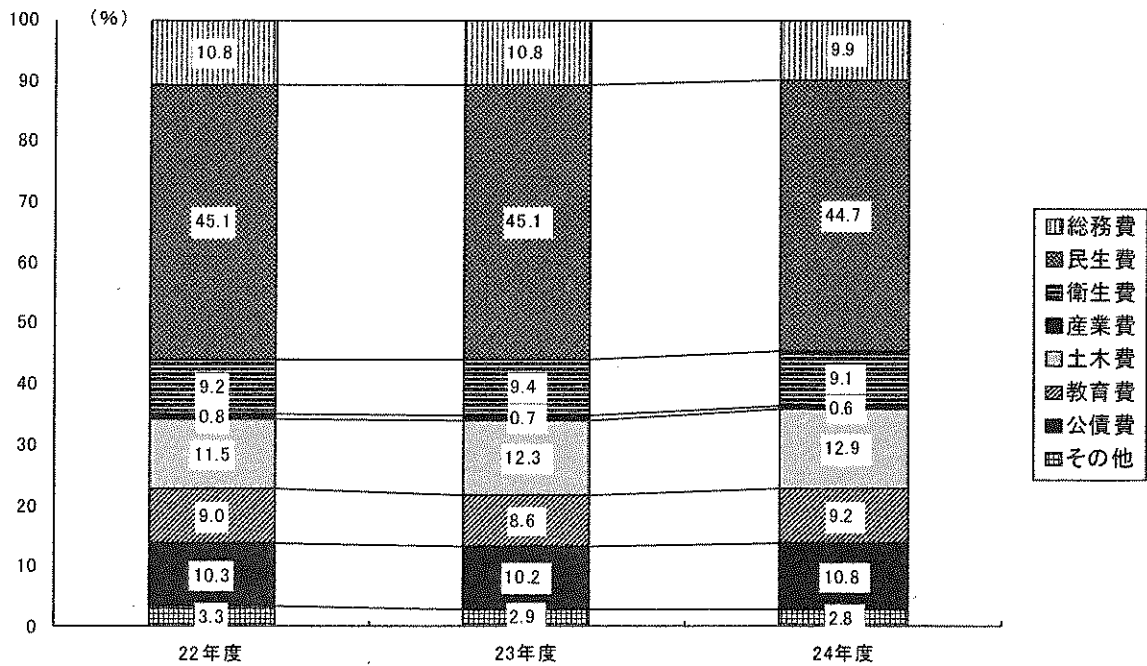
区 分	年 度	24 年度	構成比	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
1	議 会 費	547,650	0.6	△85,676	△13.5	633,326	503,711
2	総 務 費	9,469,900	9.9	△594,402	△5.9	10,064,302	9,814,959
3	民 生 費	42,708,966	44.7	544,043	1.3	42,164,923	40,798,562
4	衛 生 費	8,727,646	9.1	△25,497	△0.3	8,753,143	8,345,723
5	労 働 費	176,320	0.2	59,332	50.7	116,988	116,089
6	産 業 費	606,739	0.6	△91,098	△13.1	697,837	685,422
7	土 木 費	12,297,018	12.9	812,987	7.1	11,484,031	10,381,488
8	消 防 費	1,895,505	2.0	△85,584	△4.3	1,981,089	2,141,503
9	教 育 費	8,837,021	9.2	750,519	9.3	8,086,502	8,126,861
10	公 債 費	10,323,304	10.8	822,102	8.7	9,501,202	9,351,174
11	諸支出金	0	0.0	△1,512	皆減	1,512	231,363
歳 出 合 計		95,590,069	100.0	2,105,214	2.3	93,484,855	90,496,855

款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の3カ年の推移は次のとおりである。

主 要 款 別 比 較 構 成 図



② 性質別の状況

決算額を性質別にその推移を見ると次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	24 年度	構成比	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		53,766,323	56.3	△384,218	△0.7	54,150,541	53,235,368
人 件 費		16,723,765	17.5	△982,987	△5.6	17,706,752	18,158,686
扶 助 費		26,719,073	28.0	△223,340	△0.8	26,942,413	25,725,238
公 債 費		10,323,485	10.8	822,109	8.7	9,501,376	9,351,444
物 件 費		10,917,590	11.4	105,931	1.0	10,811,659	10,253,026
維 持 補 修 費		377,825	0.4	15,181	4.2	362,644	367,327
補 助 費 等		7,850,986	8.2	680,385	9.5	7,170,601	6,826,429
積 立 金		790,829	0.8	△118,019	△13.0	908,848	385,788
投資・出資・貸付金		161,600	0.2	△101,400	△38.6	263,000	284,000
繰 出 金		13,229,931	13.8	△229,379	△1.7	13,459,310	13,306,744
経 常 経 費		87,095,084	91.1	△31,519	△0.0	87,126,603	84,658,682
投資的経費		8,494,985	8.9	2,136,733	33.6	6,358,252	5,838,173
歳 出 合 計		95,590,069	100.0	2,105,214	2.3	93,484,855	90,496,855

(資料: 財政課)

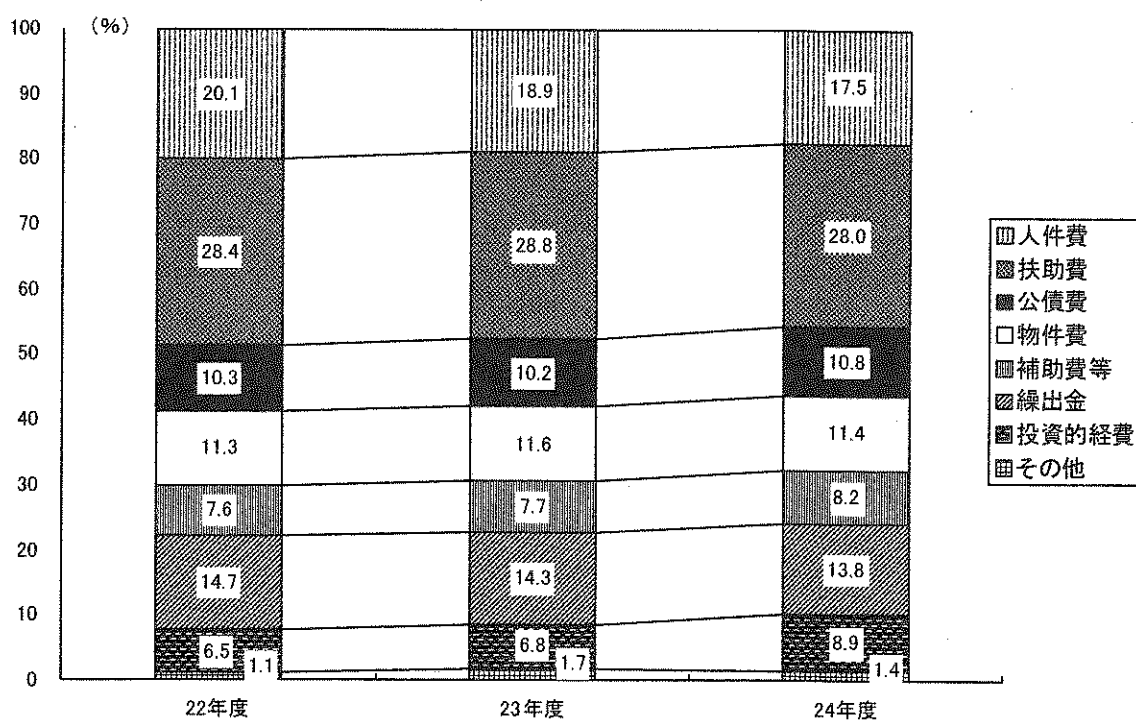
経常経費は、3,151万9千円(0.0%)減の870億9,508万4千円となった。

経常経費のうち義務的経費では公債費で増となったものの人件費、扶助費で減となり3億8,421万8千円(0.7%)減の537億6,632万3千円となった。また、義務的経費以外では繰出金等で減となったものの補助費等、物件費などで増となり3億5,269万9千円(1.1%)増の333億2,876万1千円となった。

一方、投資的経費は前年度に比べ21億3,673万3千円(33.6%)増の84億9,498万5千円となった。

主要性質別決算額構成比率の3ヵ年の推移は次のとおりである。

主 要 性 質 別 比 較 構 成 図



③人件費等の状況（本年度より公営企業会計分は除く）

職員数の3カ年の推移は次のとおりである。

職員数の推移

（単位：人）

区 分	24 年 度			23 年 度			22 年 度		
	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等
一般会計等合計	2,574	1,708	866	2,541	1,696	845	2,523	1,683	840
市長部局等	1,880	1,270	610	1,851	1,256	595	1,837	1,222	615
消防本部	258	252	6	259	250	9	258	250	8
教育委員会	436	186	250	431	190	241	428	211	217

（注1）「内）職員」にフルタイム、「内）嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

（注2）各年10月1日現在

（資料：人事課）

職員数（職員・嘱託員等）については、本年度は2,574人（職員1,708人、嘱託員等866人）であり、前年度と比べると33人の増（職員12人増、嘱託員等21人増）となっている。

次に、人件費等の3カ年の推移は次のとおりである。

人件費の推移

（単位：千円）

区 分	24 年 度			対前年度増減			23 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
一般会計等 合 計(A)	17,595,555	6,503,447	6,655,706	△1,060,580	△305,786	△557,073	18,656,135	6,809,233	7,212,779
一般会計小計	16,723,765	6,136,798	6,360,733	△982,987	△267,674	△531,339	17,706,752	6,404,472	6,892,072
特別会計小計	871,790	366,649	294,973	△77,593	△38,112	△25,734	949,383	404,761	320,707
国 保	163,302	73,963	59,409	△8,683	△3,548	△4,581	171,985	77,511	63,990
公共下水	422,112	189,285	164,671	△38,269	△17,691	△14,225	460,381	206,976	178,896
介護保険	243,144	82,880	54,926	△21,347	△12,278	△3,941	264,491	95,158	58,867
後期高齢	43,232	20,521	15,967	△9,294	△4,595	△2,987	52,526	25,116	18,954

区 分	22 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
一般会計等 合 計(A)	19,170,359	6,889,324	7,734,448
一般会計小計	18,158,686	6,449,208	7,391,892
特別会計小計	1,011,673	440,116	342,556
国 保	206,512	90,379	80,853
公共下水	464,880	215,004	174,193
介護保険	273,216	102,060	63,860
後期高齢	67,065	32,673	23,650

（注1）人件費合計は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

（注2）投資的人件費を含む。

（資料：財政課）

(参考)

賃金（物件費）の推移

(単位：千円)

区 分	24 年度	対前年度増減	23 年度	22 年度
一般会計等合計(B)	573,284	24,282	549,002	535,105
一 般 会 計 小 計	563,646	23,388	540,258	522,921
特 別 会 計 小 計	9,638	894	8,744	12,184
公 共 下 水	1,875	△4	1,879	2,694
介 護 保 険	7,763	898	6,865	9,490

人件費・賃金総計 (A+B)	18,168,839	△1,036,298	19,205,137	19,705,464
-------------------	------------	------------	------------	------------

(資料：財政課)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

区 分	24 年度		対前年度増減		23 年度		22 年度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	128	1,761,989	△22	△462,460	150	2,224,449	161	2,719,399
市 長 部 局	59	1,297,871	△9	△345,843	68	1,643,714	74	1,821,629
消 防 本 部	6	140,835	△7	△163,247	13	304,082	11	295,490
教育委員会	63	323,283	△6	46,630	69	276,653	76	602,280

(資料：財政課)

(注)退職者数は、退職手当の支給対象者数である。

一般会計及び特別会計の人件費合計は前年度に比べ10億6,058万円(5.7%)減の175億9,555万5千円であり、給料では3億578万6千円(4.5%)減の65億344万7千円、職員手当等では5億5,707万3千円(7.7%)減の66億5,570万6千円となっている。

退職者は前年度に比べ22人減の128人であり、そのうち定年・定年前早期退職が前年度に比べ18人減の62人で退職者総数の48.4%を占め、そのほか普通退職(特別職退職含む)が4人減の66人となっている。

退職手当額は、一般会計で前年度に比べ4億6,246万円(20.8%)減の17億6,198万9千円となり、前年度に比べ3億円減の7億円の退職手当債が発行された。

④投資的経費の状況

本年度は、学校園施設耐震化事業費やＪＲ八尾駅周辺整備事業費などの増により、前年度に比べ 21 億 3,673 万 3 千円 (33.6%) 増の 84 億 9,498 万 5 千円となっている。

投資的経費の決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		8,494,985	2,136,733	33.6	6,358,252	5,838,173
内 訳	教 育 関 係	2,674,279	841,407	45.9	1,832,872	2,740,539
	土 木 関 係	4,482,598	1,005,961	28.9	3,476,637	1,432,753
	そ の 他 事 業	1,338,108	289,365	27.6	1,048,743	1,664,881

(資料：財政課)

投資的経費の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		(100.0) 8,494,985	(—) 2,136,733	33.6	(100.0) 6,358,252	(100.0) 5,838,173
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	(19.8) 1,686,024	(△5.2) 96,339	6.1	(25.0) 1,589,685	(18.8) 1,096,670
	府 支 出 金	(3.1) 260,679	(△1.6) △38,383	△12.8	(4.7) 299,062	(8.5) 495,133
	地 方 債	(45.6) 3,871,600	(9.9) 1,599,200	70.4	(35.7) 2,272,400	(26.3) 1,533,400
	そ の 他	(5.2) 441,241	(△2.0) △15,357	△3.4	(7.2) 456,598	(5.5) 323,843
	一 般 財 源	(26.3) 2,235,441	(△1.1) 494,934	28.4	(27.4) 1,740,507	(40.9) 2,389,127

(注) () 内の数字は決算額に対する構成比を示す。

(資料：財政課)

⑤繰出金の状況

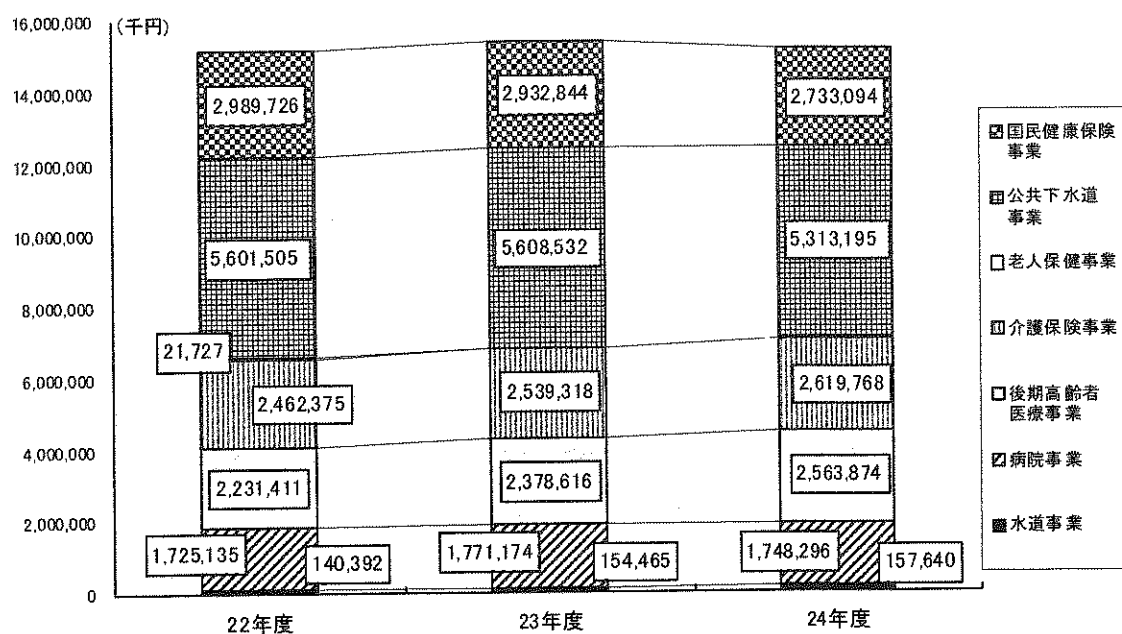
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
特別会計小計		13,229,931	△229,379	△1.7	13,459,310	13,306,744
国民健康保険事業		2,733,094	△199,750	△6.8	2,932,844	2,989,726
公共下水道事業		5,313,195	△295,337	△5.3	5,608,532	5,601,505
老人保健事業		—	—	—	—	21,727
介護保険事業		2,619,768	80,450	3.2	2,539,318	2,462,375
後期高齢者医療事業		2,563,874	185,258	7.8	2,378,616	2,231,411
企業会計小計		1,905,936	△19,703	△1.0	1,925,639	1,865,527
病院事業		1,748,296	△22,878	△1.3	1,771,174	1,725,135
収益的繰入		1,114,306	△36,027	△3.1	1,150,333	1,144,108
資本的繰入		633,990	13,149	2.1	620,841	581,027
水道事業		157,640	3,175	2.1	154,465	140,392
収益的繰入		27,817	△6,740	△19.5	34,557	30,110
資本的繰入		129,823	9,915	8.3	119,908	110,282
繰 出 金 合 計		15,135,867	△249,082	△1.6	15,384,949	15,172,271

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は、151 億 3,586 万 7 千円で前年度に比べ 2 億 4,908 万 2 千円(1.6%)の減となった。

繰 出 金 の 推 移



2 特別会計決算の概要

各会計別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰越事 業財源充当額 D	実 質 収 支 額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 (E-F) G
国 民 健 康 保 険 事 業	32,628,288	33,758,180	△1,129,892	0	△1,129,892	△990,208	△139,684
公 共 下 水 道 事 業	13,318,551	13,162,161	156,390	0	156,390	154,189	2,201
財 産 区	249	249	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	18,622,118	18,511,966	110,152	0	110,152	135,717	△25,565
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,051,803	4,945,518	106,285	0	106,285	86,583	19,702
合 計	69,621,009	70,378,074	△757,065	0	△757,065	△613,719	△143,346

本年度の各会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で7億5,706万5千円の赤字となり、実質収支額で歳入歳出差引額と同額の赤字、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においては1億4,334万6千円の赤字となっている。

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会 計 区 分 \ 年 度		24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	32,628,288	781,698	2.5	31,846,590	31,230,914
	歳出	33,758,180	921,382	2.8	32,836,798	32,117,088
公共下水道事業	歳入	13,318,551	△414,202	△3.0	13,732,753	15,988,720
	歳出	13,162,161	△416,403	△3.1	13,578,564	15,908,318
老人保健事業	歳入	—	—	—	—	39,774
	歳出	—	—	—	—	39,774
財 産 区	歳入	249	△1,544	△86.1	1,793	322
	歳出	249	△1,544	△86.1	1,793	322
介護保険事業	歳入	18,622,118	672,148	3.7	17,949,970	17,322,263
	歳出	18,511,966	697,713	3.9	17,814,253	17,029,339
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	5,051,803	485,444	10.6	4,566,359	4,376,304
	歳出	4,945,518	465,742	10.4	4,479,776	4,346,034
特別会計合計	歳入	69,621,009	1,523,544	2.2	68,097,465	68,958,297
	歳出	70,378,074	1,666,890	2.4	68,711,184	69,440,875

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計	A	95,533,011	1,864,203	2.0	93,668,808	90,726,798
歳 出 合 計	B	94,066,294	1,304,806	1.4	92,761,488	89,572,418
差 引(形式収支)(A-B)	C	1,466,717	559,397	61.7	907,320	1,154,380
翌年度へ繰り越すべき財源	D	850,666	568,416	201.4	282,250	164,774
実質収支額 (C-D)	E	616,051	△9,019	△1.4	625,070	989,606
単年度収支額	F	△9,019	355,517	97.5	△364,536	907,559
基金(財政調整基金)積立額	G	333,915	△182,724	△35.4	516,639	16,004
繰上償還金	H	208,258	△27,970	△11.8	236,228	75,278
基金(財政調整基金)取崩額	I	0	0	—	0	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	533,154	144,823	37.3	388,331	998,841

基準財政収入額	K	28,535,879	△447,168	△1.5	28,983,047	28,890,297
基準財政需要額	L	39,668,236	132,684	0.3	39,535,552	38,744,375
標準財政規模	M	53,612,110	584,230	1.1	53,027,880	52,705,184
経常経費充当一般財源額	N	52,098,451	△295,799	△0.6	52,394,250	52,083,732
経常一般財源収入額	O	50,302,051	356,894	0.7	49,945,157	49,706,088
臨時財政対策債	P	5,335,561	467,733	9.6	4,867,828	5,296,281

財政力指数	単年度 (K/L)	0.72	△0.01	—	0.73	0.75
	3 カ 年 平 均	0.73	△0.03	—	0.76	0.79
	類 似 団 体	—	—	—	0.85	0.88
実質収支比率 (E/M)		1.1	△0.1	—	1.2	1.9
経常収支比率 (N/(O+P))		93.6	△2.0	—	95.6	94.7
類 似 団 体		—	—	—	90.2	89.0

(資料: 財政課)

(参考)・「普通会計」……………各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、概念上の会計をいう。本市では、一般会計と介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計のうち特別対策分を合算し、会計間の重複等を控除・調整している。

- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………「類似団体別市町村財政指数表」にいう市町村の類型別の分類で、本市の類型は「特例市」であり、数値はその平均値である。

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数

等の状況は次のとおりである。

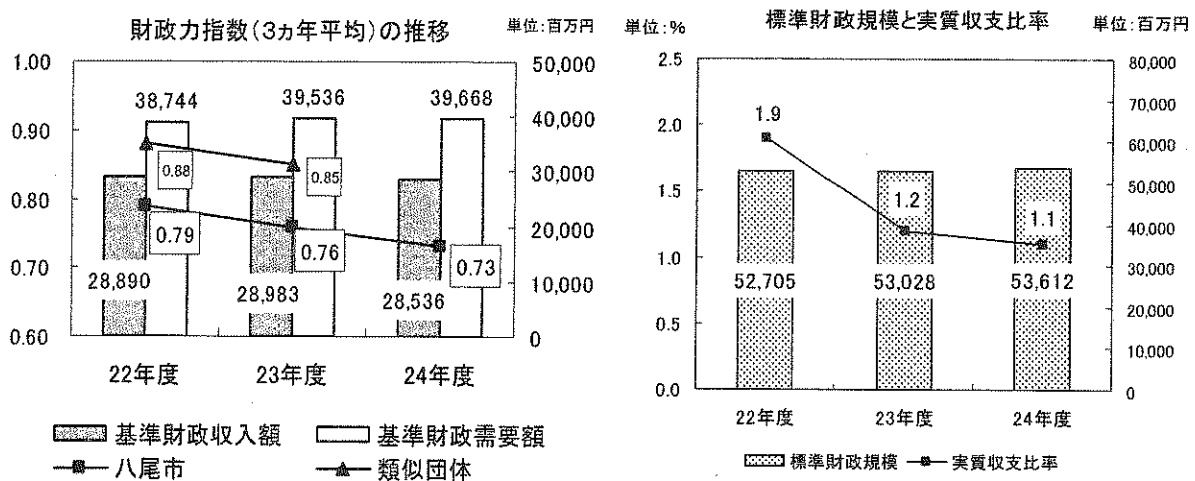
(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数であり、過去3ヵ年平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えると財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度の単年度指数は0.72で前年度と比べ0.01ポイント低下した。また、3ヵ年平均指数は0.73で前年度と比べ0.03ポイント低下した。

(2) 実質収支比率

本年度の実質収支比率は、1.1%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。



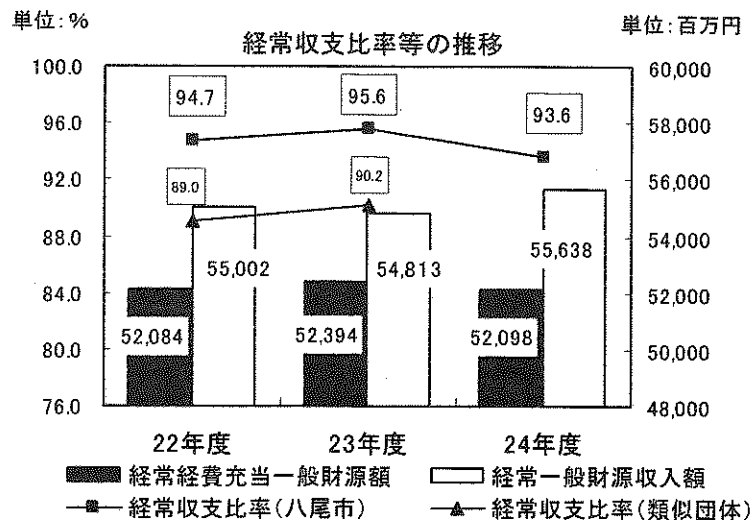
(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、93.6%と前年度に比べ2.0ポイント低下した。

この主な要因は、経常一般財源収入額は普通交付税や臨時財政対策債で増となったことにより増加し、一方、経常経費充当一般財源額は人件費で減となったことにより減少したことによるものである。

類似団体との比較では、高い数値で推移している。



なお、経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率を人件費などの性質別経費ごとに内訳したものが、以下の表である。

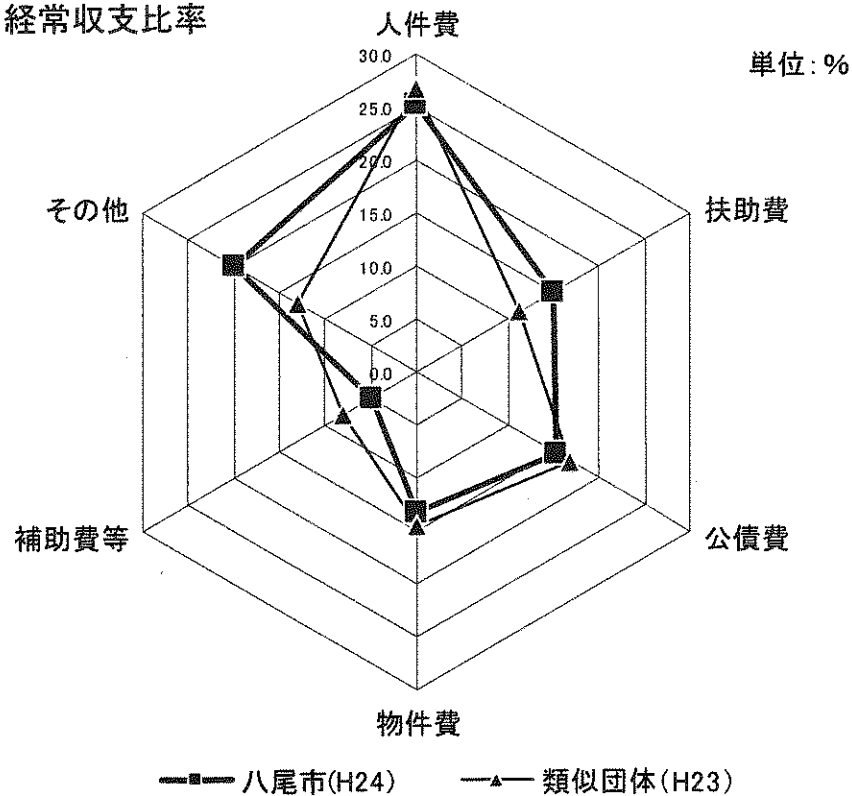
(単位：％)

年 度		24 年度	対前年度 増 減	23 年度	22 年度
区 分					
経 常 収 支 比 率		93.6	△2.0	95.6	94.7
	類似団体	—	—	90.2	89.0
内 訳	人 件 費	25.2	△1.3	26.5	27.2
	類似団体	—	—	26.7	26.6
	扶 助 費	15.1	△0.3	15.4	15.0
	類似団体	—	—	11.2	10.9
	公 債 費	15.3	△0.2	15.5	15.1
	類似団体	—	—	16.8	16.8
	物 件 費	13.2	△0.1	13.3	13.0
	類似団体	—	—	14.5	14.3
	補 助 費 等	4.9	0.1	4.8	5.0
	類似団体	—	—	7.9	8.1
	そ の 他	19.9	△0.2	20.1	19.4
	類似団体	—	—	13.1	12.3

(資料：財政課、類似団体の比率については総務省の歳出比較分析表を参照)

各費目を類似団体と比較すると、扶助費が比較的高い傾向にあり、公債費、補助費等が低い傾向にある。なお、「その他」の比率が非常に高いが、主に繰出金が類似団体と比較して高いことによる。

経常収支比率



(4) 市債の状況及び公債費比率等

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高	A		78,234,790	632,758	0.8	77,602,032	76,896,184
当年度発行額	B		9,997,261	1,770,033	21.5	8,227,228	7,902,681
当年度元利償還額			8,814,490	25,200	0.3	8,789,290	8,433,871
内 訳	元 金	C	7,685,028	90,558	1.2	7,594,470	7,196,833
	利 子		1,129,462	△65,358	△5.5	1,194,820	1,237,038
当年度末残高 (A+B-C)			80,547,023	2,312,233	3.0	78,234,790	77,602,032
人口一人当たりの市債残高(円)			298,290	2,372	0.8	295,918	293,087
類 似 団 体			—	—	—	307,648	310,900
公債費比率	単 年 度		10.7	△0.3	—	11.0	11.0
	3 カ 年 平 均		10.9	△0.2	—	11.1	11.2
起債制限比率	単 年 度		9.5	△0.1	—	9.6	9.6
	3 カ 年 平 均		9.5	△0.2	—	9.7	9.5

(資料：財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カード等を参照)

(注1) 本表には借換債は含まれていない。

(注2) 普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高 805 億 5,572 万円から介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分 869 万 7 千円を控除したものである。

(注3) 人口は各年度とも3月末の住民基本台帳人口による。(平成25年3月末 270,029人)

普通会計における市債の当年度末残高は、前年度より 23 億 1,223 万 3 千円 (3.0%) 増の 805 億 4,702 万 3 千円で、人口一人当たりでは前年度より 2,372 円 (0.8%) 増加し 29 万 8,290 円となっている。

① 公債費比率

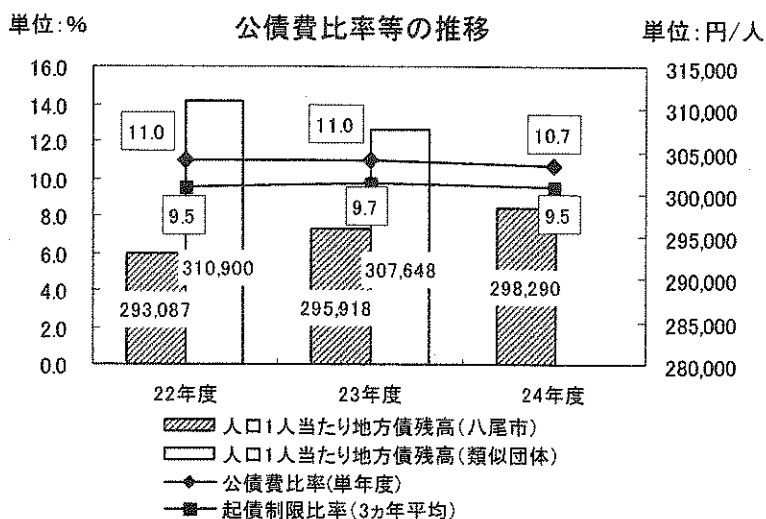
この比率は、財政構造の健全性を判断するため、元利償還金等の公債費に充当した一般財源が、標準財政規模に対しどの程度占めているかをみる指標である。

本年度の公債費比率は、単年度では 10.7%と前年度より 0.3 ポイント、3 カ年平均では 10.9%と前年度より 0.2 ポイントそれぞれ低下した。

② 起債制限比率

この比率は、財政構造の健全性を判断するため、公債費比率から普通交付税の事業費補正で算入された公債費を控除し、3 カ年平均により算出する指標である。

本年度の起債制限比率(3 カ年平均)は、9.5%と前年度と比べ 0.2 ポイント低下した。



2 一般会計における一般財源等の状況

歳入（一般財源）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
市 税		38,033,326	△214,319	△0.6	38,247,645	38,555,304
地 方 譲 与 税		457,951	△28,170	△5.8	486,121	496,463
利 子 割 交 付 金		147,535	△13,418	△8.3	160,953	196,553
配 当 割 交 付 金		114,004	9,718	9.3	104,286	93,243
株式譲渡所得割交付金		26,149	3,029	13.1	23,120	31,459
地方消費税交付金		2,595,409	△10,747	△0.4	2,606,156	2,633,740
自動車取得税交付金		235,544	47,364	25.2	188,180	221,242
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		40,500	△2,769	△6.4	43,269	43,217
地方特例交付金		265,819	△208,673	△44.0	474,492	506,061
地 方 交 付 税		11,795,186	615,453	5.5	11,179,733	10,520,222
市 債		5,335,561	467,733	9.6	4,867,828	5,296,281
そ の 他		1,550,447	△419,033	△21.3	1,969,480	1,327,146
歳 入 合 計	A	60,597,431	246,168	0.4	60,351,263	59,920,931

（資料：財政課）

歳出（性質別経費に対する一般財源充当額）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
義 務 的 経 費		30,335,556	△987,738	△3.2	31,323,294	31,207,492
人 件 費		14,737,901	△690,364	△4.5	15,428,265	15,845,474
扶 助 費		6,861,098	△323,382	△4.5	7,184,480	7,000,192
公 債 費		8,736,557	26,008	0.3	8,710,549	8,361,826
物 件 費		8,869,486	202,610	2.3	8,666,876	8,265,197
維 持 補 修 費		366,873	13,908	3.9	352,965	360,432
補 助 費 等		4,928,934	445,277	9.9	4,483,657	4,411,859
積 立 金		370,000	△230,000	△38.3	600,000	80,000
投資・出資・貸付金		0	△84,150	皆減	84,150	0
繰 出 金		12,024,347	△168,147	△1.4	12,192,494	12,054,217
経 常 経 費		56,895,196	△808,240	△1.4	57,703,436	56,379,197
投 資 的 経 費		2,235,518	495,011	28.4	1,740,507	2,387,354
歳 出 合 計	B	59,130,714	△313,229	△0.5	59,443,943	58,766,551

形式収支 A - B = C	1,466,717	559,397	61.7	907,320	1,154,380
基金取崩し額（基金繰入金） D	0	0	—	0	0
再差引収支 C + D = E	1,466,717	559,397	61.7	907,320	1,154,380
翌年度へ繰り越すべき財源 F	850,666	568,416	201.4	282,250	164,774
実 質 収 支 E - F	616,051	△9,019	△1.4	625,070	989,606

（資料：財政課）

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金や府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)など使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税など、いわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源:性質別)の状況については前表のとおりである。

歳入合計は605億9,743万1千円で、前年度に比べ2億4,616万8千円(0.4%)の増となっている。この主な要因は、固定資産税の評価替えによる固定資産税及び都市計画税の減により、市税で2億1,431万9千円(0.6%)、地方特例交付金で2億867万3千円(44.0%)の減となったものの、地方交付税で6億1,545万3千円(5.5%)、市債で4億6,773万3千円(9.6%)の増となったことによるものである。

歳出合計は591億3,071万4千円で、前年度に比べ3億1,322万9千円(0.5%)の減となっている。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費では、前年度に比べ9億8,773万8千円(3.2%)の減となったが、その主な要因は、人件費で6億9,036万4千円(4.5%)、扶助費で3億2,338万2千円(4.5%)それぞれ減となったことによるものである。

義務的経費以外の経常経費は前年度に比べ1億7,949万8千円(0.7%)の増となっている。また、投資的経費は、前年度に比べ4億9,501万1千円(28.4%)の増となった。

この結果、形式収支では14億6,671万7千円の黒字となり、前年度に比べ5億5,939万7千円の増となった。

なお、実質収支においては、本年度も前年度に引き続き基金を取り崩すことなく黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度の決算状況は、歳入 970 億 5,678 万 6 千円、歳出 955 億 9,006 万 9 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 5,066 万 6 千円を差し引いた実質収支額では 6 億 1,605 万 1 千円の黒字となったものの、単年度収支額は 901 万 9 千円の赤字となり 2 年連続の赤字となった。

また、財政構造面からみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数(3 カ年平均)は 0.73 となり前年度に比べ 0.03 ポイント低下したものの、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は 93.6%となり前年度に比べ 2.0 ポイント良化した。

歳入では、前年度に比べ 26 億 6,461 万 1 千円(2.8%)増となった。歳入の主な内容としては、市民税や市たばこ税で増となったものの固定資産税で減となった結果、市税全体で 2 億 1,431 万 9 千円(0.6%)減と 5 年連続の減となった。また、地方特例交付金で 2 億 867 万 3 千円(44.0%)減となった。一方、地方交付税で 6 億 1,545 万 3 千円(5.5%)、府支出金で 1 億 8,231 万 5 千円(3.2%)それぞれ増となった。

歳出では、前年度に比べ 21 億 521 万 4 千円(2.3%)増となった。歳出の主な内容としては、義務的経費では、人件費で 9 億 8,298 万 7 千円(5.6%)、扶助費で 2 億 2,334 万円(0.8%)それぞれ減となったものの、公債費で 8 億 2,210 万 9 千円(8.7%)増となった。

また、その他の経費では、補助費等で 6 億 8,038 万 5 千円(9.5%)、物件費で 1 億 593 万 1 千円(1.0%)それぞれ増となったものの、積立金で 1 億 1,801 万 9 千円(13.0%)、繰出金で 2 億 2,937 万 9 千円(1.7%)それぞれ減となったことにより、経常経費で 3,151 万 9 千円(0.0%)減となった。投資的経費は、21 億 3,673 万 3 千円(33.6%)増となった。

市債は、本年度発行額は前年度に比べ 25 億 7,003 万 3 千円(28.8%)増の 114 億 9,726 万 1 千円、平成 24 年度末残高は 23 億 1,086 万 1 千円(3.0%)増の 805 億 5,572 万円となった。公債費関連の指標である公債費比率をみると単年度では 10.7%で 0.3 ポイント、3 カ年平均も 10.9%で 0.2 ポイント前年度と比べそれぞれ低下した。また、起債制限比率(3 カ年平均)も 9.5%で 0.2 ポイント前年度と比べ低下した。

ところで、歳入においては、市税の増収を見込むことが難しい状況の中、地方交付税の増加が続いているが、歳出においては学校園耐震化事業などにより今後とも投資的経費への集中的な財政投入の必要があると思込まれる。このような状況下において、本年度は基金を取崩すことなく実質収支の黒字を堅持したものの、単年度収支で 2 年連続の赤字となり、財政状況は厳しいものとなっている。

また、投資的事業の拡大に伴う市債の発行については、将来世代との間で事業費用を平準化するためにもやむを得ないものであるが、市債残高が増加することは財政の硬直化を招くものでもあり、今後の事業実施においては行政需要とのバランスに留意し、適切な管理が求められる。

国において景気回復に向けた取組みや地方分権改革の推進などが進められているが、本市においては、少子高齢化の進行と人口減少が進む中、自然災害への備えをはじめ、市民生活を支えるための喫緊の課題への対応が求められている。

厳しい財政状況下において、八尾市第 5 次総合計画に基づき、「誰もが安心して住み続けられる八尾」をはじめとする各施策の推進に取り組まれているが、各事業が効率的・効果的に進められているかを十分検証され、より一層市民生活の向上に向け、効果的な施策の展開と財政の健全化に努められることを望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度の事業概要については、被保険者総数が81,825人で、前年度に比べ1,185人(1.4%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で678人(0.9%)減の78,057人、退職被保険者等で507人(11.9%)減の3,768人であり、国保加入割合は世帯数で前年度と同じく38.7%、被保険者数では0.3ポイント減の30.3%となっている。

決算状況は、歳入では、主に国庫支出金で2億7,682万4千円(3.4%)、繰入金で1億9,975万円(6.8%)、国民健康保険料で1億9,624万3千円(3.0%)、それぞれ減となったものの、前期高齢者交付金で6億2,273万8千円(7.3%)、府支出金で3億9,221万3千円(30.1%)、療養給付費等交付金で2億6,141万円(18.2%)の増となり、歳入決算額は前年度に比べ7億8,169万8千円(2.5%)増の326億2,828万8千円となった。

一方、歳出では、主に総務費で2,583万5千円(7.7%)、老人保健拠出金で1,883万3千円(99.1%)の減となったものの、後期高齢者支援金等で3億5,985万1千円(9.6%)、保険給付費で1億4,459万1千円(0.6%)、共同事業拠出金で1億3,334万1千円(4.1%)それぞれ増となり、歳出決算額は前年度に比べ9億2,138万2千円(2.8%)増の337億5,818万円となった。この結果、実質収支額は11億2,989万2千円の赤字となり、単年度収支額も1億3,968万4千円の赤字となった。実質収支の赤字は平成19年度以降続いており、単年度収支の赤字も2年連続となり、依然、非常に厳しい財政状況となっている。

本事業の主要な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ1億9,624万3千円(3.0%)減の63億3,660万5千円となった。なお、本年度は保険料率の改定(医療保険分の減、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の増)が行われた。

不納欠損額については、4,074万8千円(10.8%)減の3億3,511万6千円となった。また、収入未済額は4,794万7千円(1.5%)減の32億1,334万5千円、収入率は0.2ポイント減の64.0%となった。

現年分の収入率は86.0%で前年度に比べ1.4ポイント増となり、滞納繰越分の収入率は19.0%で前年度に比べ0.1ポイント増となった。収納対策については、「八尾市国保料収納対策緊急プラン」に基づき、従前より種々の取組みがされてきたところである。平成25年度に「八尾市国民健康保険料収納対策緊急プラン」として改定されたが、今後、より実効性のある取組みを計画的に進め、滞納者に対しきめ細やかな納付相談を実施するなど、収入率の向上に努められたい。

特定健康診査等事業費や人間ドック検査委託料などの保健事業費については、前年度に比べ90万2千円(0.4%)減の2億105万4千円となっている。「特定健康診査事業・特定保健指導事業」については、受診勧奨や広報啓発が実施されているが、それぞれの受診率・実施率については、八尾市特定健康診査等実施計画における目標値を下回っている状況である。平成25年度から平成29年度までを期間とする第2期実施計画が策定されたところであるが、保険給付費等が増大する中、被保険者に対する生活の質の向上に向けた様々な取組みは、医療費の適正化にもつながるため、引き続き受診率等の向上に向け効果的な取組みを進められたい。

高齢化の進展等により医療費等の増加が見込まれる中、保険給付費や後期高齢者支援金、介護納付金などが保険財政に更に厳しい影響を及ぼすものと考えられる。国民健康保険については制度上の課題が多く、保険者として制度上の課題について国に要望されているが、多くの保険者(市町村)で財政的に厳しい状況となっている。国においては、国民健康保険制度を含めた社会保障制度全体の改革のための検討がなされており、その動向を注視していく必要がある。このような中で現行制度の下、本市の保健事業の取組みとともに、歳入の確保などに努め、財政状況の改善に最善を尽くされたい。

公共下水道事業特別会計

本市では、昭和 35 年から公共下水道事業に着手し、以降都市の浸水対策のみならず生活環境の改善や公共用水域の水質保全という役割に加え、水環境の再構築、資源の有効活用など持続可能な循環型社会の構築や地球環境を意識した新たな役割も期待される都市基盤施設として、順次整備を進めてきた。また、八尾市第 5 次総合計画では、めざす値として平成 32 年度の人口普及率 100%を掲げ、市街化調整区域の整備にも取り組んでいる。

本年度における主な整備実績としては、73.08ha の管渠整備により整備面積は 2,531.32ha となり、処理区域面積では 75.77ha の供用開始を行い 2,390.46ha となった。また、水洗化戸数も 1,931 戸を加え累計 66,256 戸、本年度末の処理区域内での水洗化率は 89.4%となった。人口普及率では前年度に比べ 2.0 ポイント増の 87.8%となったが、府内平均 95.0%に比べて低い状況でもある。

本年度の決算状況は、前年度に比べ、歳入では国庫支出金で 1 億 3,313 万円(12.0%)、使用料及び手数料で 7,774 万 1 千円(2.4%)、繰越金で 7,378 万 7 千円(91.8%)それぞれ増となったものの、市債で 3 億 9,090 万円(11.3%)、繰入金で 2 億 9,533 万 7 千円(5.3%)、分担金及び負担金で 905 万 3 千円(6.9%)それぞれ減となったこと等により、歳入合計は 4 億 1,420 万 2 千円(3.0%)減の 133 億 1,855 万 1 千円となった。

一方、歳出では公債費で 2 億 1,635 万 3 千円(3.0%)の減、土木費で 2 億 5 万円(3.2%)の減となったことで、歳出合計では 4 億 1,640 万 3 千円(3.1%)減の 131 億 6,216 万 1 千円となった。その結果、実質収支額は 1 億 5,639 万円の黒字となり、単年度収支額も 220 万 1 千円の黒字となった。

多額の費用を必要とする本事業の財源は、主に幹線整備等に係る国庫補助金や市債をはじめ下水道受益者負担金、下水道使用料収入及び雨水処理経費をはじめとする一般会計からの繰入金等となっている。

下水道受益者負担金は、前年度に比べて収入未済額は増加しているが、公共下水道排水区域に新たに含まれる土地所有者等から徴収しているものであることから、受益者負担の原則及び負担の公平性を図るためにも引き続き収入の確保に努められたい。下水道使用料収入においても、収入未済額及び不納欠損額がともに減少しているが、今後も水道局と十分に連携を図り、収納対策強化に取り組まれるとともに、水洗化の促進についても、使用料収入の拡大を図るべく、処理区域内の水洗化率向上を目指し、様々な機会を捉えた PR など勧奨活動に努められたい。

また、市債の元利償還金は、下水道事業経営を圧迫する大きな要因であり、依然として年度末の市債残高は、1,005 億 68 万 1 千円と大きな額となっている。市債残高は平成 19 年度より年々減少しているが、後年度の利子負担の軽減について国等に対して引き続き借換債の要件緩和の要望を行うなど、今後ともその残高と公債費(元利償還金)の将来推移を十分踏まえた中で、適正かつ安定した財政運営に努められたい。

下水道建設事業の多くは厳しい施工条件下での工事施工であるが、より適正な調査、設計を行い工事施工に際しては安全管理の徹底を図られたい。

また、これからも多額の建設事業費を要し、また、事業着手から長期間の年限を要しており管渠等施設は耐用年数を迎え、今後は長寿命化対策事業も見込まれていることから、基本的な機能・品質を満足させた上で計画から設計、施工、維持管理に至る各分野を対象に総合的なコスト削減を目指し、健全な下水道事業の運営と将来にわたる安定的な経営に努められたい。

なお、「八尾市下水道事業地方公営企業法適用移行基本計画書」に基づき、平成 27 年 4 月 1 日を法適用日として移行作業中であるが、職員が公営企業会計に対する理解を深め職員意識の向上を図れるよう人材育成に取り組むなど、公営企業会計への移行が円滑に進むよう努められたい。

介護保険事業特別会計

介護保険制度は、40 歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービス、また、介護予防のための各種サービスを総合的に提供するなど、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度である。

本年度から平成 26 年度までの 3 カ年を計画期間とする、第 5 期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画が始まり、「ともに支え育てる豊かな高齢者社会の実現～地域包括ケアの実現をめざして～」を目標に、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、在宅生活の支援など 7 つの基本施策をもとに、計画的に事業が進められている。

また、介護保険料については、公平性の確保と被保険者の負担能力に応じた低所得者にも配慮した保険料負担とするため、所得段階に応じて 9 段階から 11 段階に更に細分化されたところである。

本年度の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は 6 万 6,899 人で、前年度に比べ 2,707 人(4.2%)の増、要介護・要支援認定者数は 1 万 2,521 人で 971 人(8.4%)の増、サービス受給者数は 9,659 人で 512 人(5.6%)の増となり、いずれも増加している。

決算状況は、歳入では主に国庫支出金で 2 億 3,087 万 9 千円(6.1%)、府支出金で 2 億 1,213 万 1 千円(8.5%)、介護保険料で 1 億 6,009 万 1 千円(4.5%)それぞれ増となった。また歳出では、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費などの増により、保険給付費で 7 億 9,266 万 4 千円(4.7%)の増となり、介護予防事業費などの増により地域支援事業費で 860 万 9 千円(2.9%)の増となった。

この結果、歳入で前年度に比べ 6 億 7,214 万 8 千円(3.7%)、歳出では 6 億 9,771 万 3 千円(3.9%)それぞれ増となり、実質収支額は 1 億 1,015 万 2 千円の黒字となったが、単年度収支では 2,556 万 5 千円の赤字となっている。

介護保険料における収入未済額は減となり、収入率は 93.3%で前年度に比べ 0.4 ポイント増となったものの、不納欠損額の増加が続いている。介護保険料の滞納については、保険料の約 1 割の普通徴収分でのみ発生していることから、個別相談や納付勧奨等を通じて滞納者の状況を十分把握するとともに、関係所管との連携のもと介護保険制度に対する理解と周知を図り、効果的な徴収事務に努められたい。

高齢化率の上昇に伴い、第 5 期計画においても要介護・要支援認定者数の増加が想定されており、介護サービスの量及び質の充実が求められている。また、施設整備においても、入所待機者の解消及び地域バランスの取れた在宅生活支援を図るため 3 中学校区での整備が計画されている。

これからも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むためには、より有効なサービスの提供や介護給付の適正化、介護予防事業の利用促進など介護保険事業の効率的・効果的な運営が求められる。第 5 期計画における各事業の着実な実施により、ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現に向けて介護保険事業に引き続き取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、運営全般を大阪府内のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が行い、保険料の徴収、各種申請や届出の受付等の窓口業務を各市町村が行っている。

本年度末における被保険者数は28,271人で前年度に比べ1,404人(5.2%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は0.6ポイント増の10.5%となった。

本年度の決算額は、歳入が50億5,180万3千円で前年度に比べ4億8,544万4千円(10.6%)の増、歳出は49億4,551万8千円で前年度に比べ4億6,574万2千円(10.4%)の増となり、実質収支は1億628万5千円の黒字で、単年度収支も1,970万2千円の黒字となった。

後期高齢者医療保険料については、本年度、所得割率、被保険者均等割額及び賦課限度額の改定がされた。収入済額は前年度に比べ2億4,462万4千円(11.5%)増の23億6,996万9千円、不納欠損額は590万2千円(72.5%)減の223万9千円、収入未済額は1,109万9千円(30.5%)増の4,754万3千円となり、収入率は前年度と同じ97.9%となった。

保険料の徴収について、長期の滞納に至らないようきめ細やかな納付相談を行うなど、今後も納付の促進に努められたい。

後期高齢者医療制度については、今後も高齢化等に伴い保険給付費等が増大していくものと予想される。今後の事業運営については、国の動向等に十分留意しつつ、大阪府後期高齢者医療広域連合とも十分な連携を図り、高齢者が安心して医療が受けられるように、適切かつ安定的に取り組まれることを望むものである。

一般会計（歳入）

1 概 要

（単位：千円・％）

年 度 項 目		24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		102,648,912	4,980,456	5.1	97,668,456	93,408,692
調 定 額		98,805,535	2,615,042	2.7	96,190,493	93,532,538
収 入 済 額		97,056,786	2,664,611	2.8	94,392,175	91,651,235
不 納 欠 損 額		266,251	112,510	73.2	153,741	137,603
収 入 未 済 額		1,497,486	△168,918	△10.1	1,666,404	1,758,335
収 入 率	対予算現額	94.6	△2.0	—	96.6	98.1
	対調定額	98.2	0.1	—	98.1	98.0

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

本年度の収入済額は970億5,678万6千円で、前年度に比べ26億6,461万1千円(2.8%)の増となり、予算現額に対する収入率は94.6%で2.0ポイントの減、調定額に対する収入率は98.2%で0.1ポイントの増となった。

不納欠損額は2億6,625万1千円で前年度に比べ1億1,251万円(73.2%)の増となり、主に諸収入で6,445万6千円(697.1%)、市税で4,976万1千円(35.5%)の増となったことによる。収入未済額は14億9,748万6千円で前年度に比べ1億6,891万8千円(10.1%)の減となり、主に市税で1億5,397万7千円(11.4%)の減となったことによる。

歳入決算額について款別にその推移をみると次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	構成比	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
1	市 税	38,033,326	39.2	△214,319	△0.6	38,247,645	38,555,304
2	地 方 譲 与 税	457,951	0.5	△28,170	△5.8	486,121	496,463
3	利 子 割 交 付 金	147,535	0.2	△13,418	△8.3	160,953	196,553
4	配 当 割 交 付 金	114,004	0.1	9,718	9.3	104,286	93,243
5	株式等譲渡所得割交付金	26,149	0.0	3,029	13.1	23,120	31,459
6	地方消費税交付金	2,595,409	2.7	△10,747	△0.4	2,606,156	2,633,740
7	自動車取得税交付金	235,544	0.2	47,364	25.2	188,180	221,242
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	40,500	0.0	△2,769	△6.4	43,269	43,217
9	地方特例交付金	265,819	0.3	△208,673	△44.0	474,492	506,061
10	地 方 交 付 税	11,795,186	12.2	615,453	5.5	11,179,733	10,520,222
	普通交付税	11,132,357	11.5	567,228	5.4	10,565,129	9,854,078
	特別交付税	662,829	0.7	48,225	7.8	614,604	666,144
11	交通安全対策特別交付金	46,075	0.0	△973	△2.1	47,048	49,164
12	分担金及び負担金	1,896,733	2.0	△5,769	△0.3	1,902,502	1,890,055
13	使用料及び手数料	1,582,928	1.6	32,984	2.1	1,549,944	1,593,188
14	国 庫 支 出 金	19,863,845	20.5	20,311	0.1	19,843,534	18,020,671
15	府 支 出 金	5,841,547	6.0	182,315	3.2	5,659,232	5,822,266
16	財 産 収 入	475,252	0.5	56,463	13.5	418,789	256,006
17	寄 附 金	14,008	0.0	6,565	88.2	7,443	24,087
18	繰 入 金	291,551	0.3	△110,690	△27.5	402,241	294,786
19	繰 越 金	907,320	0.9	△247,060	△21.4	1,154,380	269,292
20	諸 収 入	928,843	1.0	△37,036	△3.8	965,879	1,331,535
21	市 債	11,497,261	11.8	2,570,033	28.8	8,927,228	8,802,681
歳 入 合 計		97,056,786	100.0	2,664,611	2.8	94,392,175	91,651,235

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 380 億 3,332 万 6 千円(39.2%)、国庫支出金 198 億 6,384 万 5 千円(20.5%)、地方交付税 117 億 9,518 万 6 千円(12.2%)、市債 114 億 9,726 万 1 千円(11.8%)となった。

2 款別決算額の状況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

年度 項目		24年度	対前年度		23年度	22年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		36,959,512	△674,105	△1.8	37,633,617	37,797,000
調 定 額		39,409,965	△311,669	△0.8	39,721,634	40,117,037
収 入 済 額		38,033,326	△214,319	△0.6	38,247,645	38,555,304
不 納 欠 損 額		189,753	49,761	35.5	139,992	130,559
収 入 未 済 額		1,201,821	△153,977	△11.4	1,355,798	1,445,788
収 入 率	対予算現額	102.9	1.3	—	101.6	102.0
	対調定額	96.5	0.2	—	96.3	96.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

本年度の収入済額は前年度に比べ2億1,431万9千円(0.6%)減の380億3,332万6千円で、歳入総額に占める割合は39.2%で前年度に比べ1.3ポイント低下した。

また、不納欠損額は前年度に比べ4,976万1千円(35.5%)増の1億8,975万3千円であり、収入未済額は1億5,397万7千円(11.4%)減の12億182万1千円となった。

収入済額を税目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	構成比	収入率	対前年度		23 年度	22 年度
					増 減	増減率		
1 市 税		38,033,326	100.0	96.5	△214,319	△0.6	38,247,645	38,555,304
現年課税分		37,611,822	98.9	98.8	△184,655	△0.5	37,796,477	37,984,921
滞納繰越分		421,504	1.1	31.1	△29,664	△6.6	451,168	570,383
(1)市民税		16,216,728	42.6	96.5	732,588	4.7	15,484,140	15,930,552
①個人		13,167,432	34.6	96.4	552,095	4.4	12,615,337	12,964,852
現年課税分		12,984,451		98.4	562,372	4.5	12,422,079	12,732,698
滞納繰越分		182,981		39.5	△10,277	△5.3	193,258	232,154
②法人		3,049,296	8.0	97.1	180,493	6.3	2,868,803	2,965,700
現年課税分		3,036,960		99.7	173,255	6.1	2,863,705	2,958,355
滞納繰越分		12,336		13.5	7,238	142.0	5,098	7,345
(2)固定資産税		16,001,476	42.1	96.2	△868,643	△5.1	16,870,119	17,046,263
①固定資産税		15,725,189	41.4	96.1	△848,711	△5.1	16,573,900	16,757,822
現年課税分		15,540,597		98.9	△829,242	△5.1	16,369,839	16,485,215
滞納繰越分		184,592		28.4	△19,469	△9.5	204,061	272,607
②国有資産等所在市町村交付金及び納付金		276,287	0.7	100.0	△19,932	△6.7	296,219	288,441
(3)軽自動車税		239,043	0.6	86.2	2,577	1.1	236,466	233,085
現年課税分		231,050		95.2	3,011	1.3	228,039	224,432
滞納繰越分		7,993		23.1	△434	△5.2	8,427	8,653
(4)市たばこ税		2,246,970	5.9	100.0	89,572	4.2	2,157,398	1,839,622
(5)入湯税		26,805	0.1	100.0	764	2.9	26,041	26,360
(6)都市計画税		3,302,304	8.7	96.5	△171,177	△4.9	3,473,481	3,479,422
現年課税分		3,268,702		98.9	△164,455	△4.8	3,433,157	3,429,798
滞納繰越分		33,602		28.4	△6,722	△16.7	40,324	49,624

(注) 収入率は、収入済額／調定額により算出している。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 162 億 1,672 万 8 千円(42.6%)、固定資産税 160 億 147 万 6 千円(42.1%)、都市計画税 33 億 230 万 4 千円(8.7%)、市たばこ税 22 億 4,697 万円(5.9%)、軽自動車税 2 億 3,904 万 3 千円(0.6%)、入湯税 2,680 万 5 千円(0.1%)である。

また、本年度の収入率は、現年課税分で 98.8%、滞納繰越分で 31.1%となり、市税全体では 0.2 ポイント増の 96.5%となった。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は次のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	38,052,492	△217,640	△0.6	38,270,132	38,526,774
収 入 済 額	37,611,822	△184,655	△0.5	37,796,477	37,984,921
不 納 欠 損 額	5,580	3,002	116.4	2,578	632
収 入 未 済 額	448,179	△44,554	△9.0	492,733	555,366
収入率(対調定額)	98.8	0.0	—	98.8	98.6

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	1,357,473	△94,029	△6.5	1,451,502	1,590,263
収 入 済 額	421,504	△29,664	△6.6	451,168	570,383
不 納 欠 損 額	184,173	46,759	34.0	137,414	129,927
収 入 未 済 額	753,642	△109,423	△12.7	863,065	890,422
収入率(対調定額)	31.1	0.0	—	31.1	35.9

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は376億1,182万2千円で、前年度に比べ1億8,465万5千円(0.5%)の減となり、滞納繰越分の収入済額も前年度に比べ2,966万4千円(6.6%)減の4億2,150万4千円となった。

不納欠損額は、すでに調定されている歳入が徴収し得なくなった債権額であり、法令又は条例の定めによって、時効等により消滅した債権である。

不納欠損額推移の理由別状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

項 目 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	4,280	284	7.1	3,996
	金額	189,753	49,761	35.5	139,992
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	122	39	47.0	83
	金額	65,379	45,842	234.6	19,537
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	972	492	102.5	480
	金額	78,825	37,254	89.6	41,571
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	3,186	△247	△7.2	3,433
	金額	45,549	△33,335	△42.3	78,884

(注)法は地方税法をいう。

(資料：納税課)

本年度の不納欠損額は1億8,975万3千円で前年度に比べ4,976万1千円(35.5%)の増となった。

理由別にみると、「時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)」は前年度に比べ3,333万5千円(42.3%)の減となったものの、「滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)」は4,584万2千円(234.6%)、「滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)」は3,725万4千円(89.6%)それぞれ増となった。

次に、税目別の収入未済額は次のとおりである。

税目別収入未済額

(単位：千円・%)

区 分	年 度 24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
市 民 税	505,736	△44,455	△8.1	550,191	571,631
固 定 資 産 税	556,597	△95,546	△14.7	652,143	698,706
軽 自 動 車 税	32,433	△2,181	△6.3	34,614	36,957
都 市 計 画 税	107,055	△11,795	△9.9	118,850	138,494
合 計	1,201,821	△153,977	△11.4	1,355,798	1,445,788

本年度の市税における収入未済額は12億182万1千円で、前年度に比べ1億5,397万7千円(11.4%)の減となった。

前年度に引き続き、各税目とも収入率の向上等により収入未済額は減少した。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	年 度 24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
2 地方譲与税	457,951	△28,170	△5.8	486,121	496,463
(1) 地方揮発油譲与税	135,986	973	0.7	135,013	145,863
(2) 自動車重量譲与税	321,259	△29,149	△8.3	350,408	349,738
(3) 航空機燃料譲与税	705	6	0.9	699	861
(4) 地方道路譲与税	1	0	0.0	1	1

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するものである。

本年度の収入済額は4億5,795万1千円で、前年度に比べ2,817万円(5.8%)の減となった。

第3款から第9款および第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
3 利子割交付金		147,535	△13,418	△8.3	160,953	196,553
4 配当割交付金		114,004	9,718	9.3	104,286	93,243
5 株式等譲渡所得割 交 付 金		26,149	3,029	13.1	23,120	31,459
6 地方消費税交付金		2,595,409	△10,747	△0.4	2,606,156	2,633,740
7 自動車取得税 交 付 金		235,544	47,364	25.2	188,180	221,242
8 国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金		40,500	△2,769	△6.4	43,269	43,217
9 地方特例交付金		265,819	△208,673	△44.0	474,492	506,061
11 交通安全対策特別 交 付 金		46,075	△973	△2.1	47,048	49,164

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
10 地方交付税		11,795,186	615,453	5.5	11,179,733	10,520,222
	普通交付税	11,132,357	567,228	5.4	10,565,129	9,854,078
	特別交付税	662,829	48,225	7.8	614,604	666,144

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税5税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

本年度の収入済額は117億9,518万6千円で、前年度に比べ6億1,545万3千円(5.5%)の増となった。その内訳は普通交付税で5億6,722万8千円(5.4%)、特別交付税で4,822万5千円(7.8%)それぞれ増となったものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	24 年度				対前年度		23 年度			22 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
12 分担金及び負担金	1,896,733	97.7	2,126	42,620	△5,769	△0.3	1,902,502	2,266	50,849	1,890,055	3,613	61,304
①民生費負担金	930,371	95.4	2,126	42,620	36,194	4.0	894,177	2,266	50,849	845,751	3,613	61,304
②衛生費負担金	957,796	100.0	0	0	△42,023	△4.2	999,819	0	0	1,035,573	0	0
③教育費負担金	8,408	100.0	0	0	△98	△1.2	8,506	0	0	8,731	0	0
④土木費負担金	158	100.0	0	0	158	皆増	—	—	—	—	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額/調定額により算出している。

本年度の収入済額は18億9,673万3千円で、前年度に比べ576万9千円(0.3%)の減となった。また、収入率は97.7%で前年度に比べ0.4ポイントの増となった。

不納欠損額は212万6千円で、前年度に比べ14万円(6.2%)の減となり、収入未済額も前年度に比べ822万9千円(16.2%)減の4,262万円となった。不納欠損額、収入未済額は、ともに民生費負担金の施設利用に係るものである。

民生費負担金が前年度に比べ3,619万4千円(4.0%)増加したのは、主に保育所利用者負担金が3,707万7千円(4.2%)増となったことによるものである。衛生費負担金が4,202万3千円(4.2%)の減となったのは、主に公害健康被害補償費負担金が4,212万5千円(4.2%)減となったことによるものである。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額のある主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24 年度				23 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
保育所利用者負担金	963,699	919,294	2,126	42,319	935,115	882,217	2,266	50,632

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

保育所利用者負担金について、不納欠損額は前年度に比べ14万円(6.2%)の減、収入未済額も831万3千円(16.4%)の減となり、収入率は1.1ポイント上昇し95.4%となった。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	24 年度				対前年度		23 年度			22 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
13 使用料及び手数料	1,582,928	88.3	670	209,062	32,984	2.1	1,549,944	2,236	212,744	1,593,188	1,292	208,124
(1)使 用 料	1,003,800	82.9	305	206,639	12,897	1.3	990,903	1,491	209,773	1,005,112	655	205,048
(2)手 数 料	579,128	99.5	365	2,423	20,087	3.6	559,041	745	2,971	588,076	637	3,076

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出している。

本年度の収入済額は15億8,292万8千円で、前年度に比べ3,298万4千円(2.1%)の増となった。

収入未済額は2億906万2千円で前年度に比べ368万2千円(1.7%)の減となり、不納欠損額は67万円で前年度に比べ156万6千円(70.0%)の減となった。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額のある主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24 年度				23 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
放課後児童室使用料	106,822	101,437	305	5,093	102,281	96,411	1,491	4,405
市営住宅使用料	415,332	227,226	0	188,106	410,366	217,084	0	193,282
し尿汲取手数料	92,869	90,081	365	2,423	99,910	96,539	724	2,647

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
(1)使 用 料	1,003,800	12,897	1.3	990,903	1,005,112
①総務使用料	13,657	△884	△6.1	14,541	14,677
②民生使用料	101,456	5,029	5.2	96,427	91,688
③衛生使用料	113,352	△7,669	△6.3	121,021	136,956
④産業使用料	575	287	99.7	288	7
⑤土木使用料	652,439	21,129	3.3	631,310	621,868
⑥教育使用料	122,321	△4,995	△3.9	127,316	139,916
(2)手 数 料	579,128	20,087	3.6	559,041	588,076
①総務手数料	105,420	23,300	28.4	82,120	83,056
②衛生手数料	449,132	△4,948	△1.1	454,080	486,117
③産業手数料	101	△1,005	△90.9	1,106	178
④土木手数料	19,112	1,517	8.6	17,595	14,330
⑤消防手数料	3,513	1,301	58.8	2,212	2,380
⑥教育手数料	1,850	△78	△4.0	1,928	2,015

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 使 用 料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度
		増 減	増減率	
③衛 生 使 用 料				
休日急病診療所使用料	73,401	△8,162	△10.0	81,563
⑤土 木 使 用 料				
市営住宅使用料	227,226	10,142	4.7	217,084
⑥教 育 使 用 料				
幼稚園使用料	114,425	△5,794	△4.8	120,219

(2) 手 数 料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
①総 務 手 数 料					
	徴税手数料	15,982	4,142	35.0	11,840
	戸籍住民基本台帳手数料	89,432	19,188	27.3	70,244
②衛 生 手 数 料					
	し尿汲取手数料	90,081	△6,458	△6.7	96,539

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
14 国庫支出金		19,863,845	20,311	0.1	19,843,534	18,020,671
	(1)国庫負担金	17,666,525	62,866	0.4	17,603,659	16,302,171
	(2)国庫補助金	2,136,215	△21,665	△1.0	2,157,880	1,637,454
	(3)委 託 金	61,105	△20,890	△25.5	81,995	81,046

本年度の収入済額は198億6,384万5千円で、前年度に比べ2,031万1千円(0.1%)の増となった。

前年度に比べ、国庫負担金は6,286万6千円(0.4%)の増で、これは主に、生活保護費負担金及び自立支援負担金の増によるものである。また、国庫補助金は2,166万5千円(1.0%)の減となったが、これは民生費国庫補助金で子育て支援交付金が9,473万7千円(58.5%)の減となったこと等によるものである。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 国庫負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
①民生費国庫負担金					
自立支援費負担金		1, 825, 005	202, 356	12. 5	1, 622, 649
保育所運営費負担金		894, 326	23, 821	2. 7	870, 505
子ども手当負担金		689, 753	△3, 404, 409	△83. 2	4, 094, 162
児童手当負担金		2, 627, 561	2, 627, 561	皆増	—
障害児通所給付費負担金		107, 034	107, 034	皆増	—
生活保護費負担金		10, 735, 644	513, 837	5. 0	10, 221, 807

(2) 国庫補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		23 年度
		増 減	増減率	
①総務費国庫補助金				
消防防災通信基盤整備費補助金	58,400	58,400	皆増	—
②民生費国庫補助金				
子育て支援交付金	67,225	△94,737	△58.5	161,962
④土木費国庫補助金				
JR 八尾駅周辺整備事業補助金	560,800	414,900	284.4	145,900
社会資本整備総合交付金（都市計画費）	165,134	108,101	189.5	57,033
社会資本整備総合交付金（住宅費）	336,215	△439,242	△56.6	775,457
⑤教育費国庫補助金				
保健体育施設建設費補助金	56,800	11,200	24.6	45,600
学校園施設耐震化事業費補助金	532,981	498,176	1,431.3	34,805
小学校建設費補助金	0	△368,423	皆減	368,423
中学校建設費補助金	0	△40,604	皆減	40,604

(3) 委託金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		23 年度
	24 年度	増 減	増減率	
①総務費委託金				
戸籍住民基本台帳費委託金	4,247	△5,670	△57.2	9,917
②民生費委託金				
子ども手当事務委託金	—	△9,897	皆減	9,897
④教育費委託金				
中学校武道等地域連携指導実践事業委託金	—	△3,977	皆減	3,977

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
15 府 支 出 金		5,841,547	182,315	3.2	5,659,232	5,822,266
	(1) 府負担金	3,509,477	235,701	7.2	3,273,776	3,190,881
	(2) 府補助金	1,784,248	△72,647	△3.9	1,856,895	1,935,802
	(3) 委託金	547,822	19,261	3.6	528,561	695,583

本年度の収入済額は58億4,154万7千円で、前年度に比べ1億8,231万5千円(3.2%)の増となった。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 府負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		23 年度
	24 年度	増 減	増減率	
①民生費府負担金				
自立支援費負担金	909, 269	127, 208	16. 3	782, 061
子ども手当負担金	107, 706	△511, 224	△82. 6	618, 930
児童手当負担金	595, 194	595, 194	皆増	—

(2) 府補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
②民生費府補助金					
安心こども基金特別対策事業費補助金		245,802	137,079	126.1	108,723
地域密着型サービス拠点整備費交付金		—	△30,000	皆減	30,000
介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金		3,307	△145,350	△97.8	148,657
老人医療費補助金		187,031	36,301	24.1	150,730
③衛生費府補助金					
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金		101,317	△37,887	△27.2	139,204
④労働費府補助金					
パーソナル・サポート事業補助金		49,111	49,111	皆増	—
ふるさと雇用再生基金事業費補助金		—	△63,831	皆減	63,831
緊急雇用創出基金事業費補助金		69,730	△42,925	△38.1	112,655

(3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
①総務費委託金					
権限委譲推進特別交付金		27,629	15,072	120.0	12,557
府知事選挙委託金		—	△54,000	皆減	54,000
府議会議員選挙委託金		—	△36,996	皆減	36,996
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金		59,275	59,275	皆増	—
②民生費委託金					
大阪版地方分権推進制度に伴う移譲事務交付金		28,446	25,109	752.4	3,337
③衛生費委託金					
大阪版地方分権推進制度に伴う移譲事務交付金		13,405	13,229	7,516.5	176

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
16 財 産 収 入		475,252	56,463	13.5	418,789	256,006
(1)財産運用収入		72,589	△4,341	△5.6	76,930	77,171
①財産貸付収入		45,035	1,556	3.6	43,479	43,652
②利子及び配当金		27,554	△5,897	△17.6	33,451	33,519
(2)財産売払収入		402,663	60,804	17.8	341,859	178,835
①不動産売払収入		402,663	66,521	19.8	336,142	178,835
物品売払収入		—	△5,717	皆減	5,717	—

本年度の収入済額は4億7,525万2千円で、主に土地売払収入の増により、前年度に比べ5,646万3千円(13.5%)の増となった。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
17 寄 附 金		14,008	6,565	88.2	7,443	24,087

本年度の収入済額は1,400万8千円で、前年度に比べ656万5千円(88.2%)の増となった。

寄附金の大部分は、「がんばれ八尾応援寄附金」で92件、1,397万8千円である。

第18款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
18 繰 入 金		291,551	△110,690	△27.5	402,241	294,786
(1)基金繰入金		291,551	△109,178	△27.2	400,729	294,767
(2)特別会計繰入金		0	△1,512	皆減	1,512	19

本年度の収入済額は2億9,155万1千円で、前年度に比べ1億1,069万円(27.5%)の減となった。

基金繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
① 財 政 調 整 基 金	0	0	—	0	0
② 公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	0	0	—	0	0
③ 地域安全・安心のまちづくり基金	25,480	△9,515	△27.2	34,995	19,508
④ 市 民 活 動 支 援 基 金	2,790	△402	△12.6	3,192	4,419
⑤ 文 化 振 興 基 金	20,000	0	0.0	20,000	20,000
⑥ 地 域 福 祉 推 進 基 金	20,106	3,845	23.6	16,261	10,916
⑦ 産 業 振 興 基 金	49,928	△84,593	△62.9	134,521	181,575
⑧ 緑 化 基 金	19,554	2,092	12.0	17,462	19,584
⑨ 高 井 道 子 公 園 基 金	1,309	123	10.4	1,186	1,201
⑩ 奨 学 基 金	1,894	△109	△5.4	2,003	2,088
⑪ 市 営 住 宅 整 備 基 金	149,000	9,000	6.4	140,000	0
⑫ こ ど も 夢 基 金	900	△400	△30.8	1,300	1,650
⑬ 災 害 支 援 基 金	590	△4,290	△87.9	4,880	—
グリーンニューディール基金	—	△24,929	皆減	24,929	33,826

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
19 繰 越 金	907,320	△247,060	△21.4	1,154,380	269,292

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、本年度の収入済額は9億732万円で、前年度に比べると2億4,706万円(21.4%)の減となった。

なお、本年度の繰越金には、平成24年度への繰越事業のための財源2億8,225万円が含まれている。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	24 年度				対前年度		23 年度			22 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
20 諸 収 入	928,843	88.8	73,702	43,983	△37,036	△3.8	965,879	9,246	47,013	1,331,535	2,138	43,118

本年度の収入済額は9億2,884万3千円で、前年度に比べ3,703万6千円(3.8%)の減となった。

収入未済額は4,398万3千円で、前年度に比べ303万円(6.4%)の減で、収入未済額の主なものは過年度支出金返還金2,545万1千円、生活保護費返還金収入1,403万8千円などである。

また、不納欠損額は7,370万2千円で、前年度に比べ6,445万6千円(697.1%)の増となった。これは主に同和更正資金貸付金元利収入7,048万9千円である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
(1)延滞金・加算金 及 び 過 料	33,135	△4,209	△11.3	37,344	48,599
(2)市 預 金 利 子	1,362	△282	△17.2	1,644	808
(3)貸付金元利収入	168,958	△17,023	△9.2	185,981	387,204
(4)受託事業収入	5,535	196	3.7	5,339	3,498
(5)収益事業収入	40,870	△3,414	△7.7	44,284	23,568
(6)雑 入	678,983	△12,304	△1.8	691,287	867,858

項別の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	24 年度	対前年度		23 年度
		増 減	増減率	
(3) 貸付金元利収入				
(財)八尾市清協公社貸付金返還金	—	△15,850	皆減	15,850
(6) 雑 入				
建物火災等災害共済金	—	△28,046	皆減	28,046

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
21 市 債	11,497,261	2,570,033	28.8	8,927,228	8,802,681
①総 務 債	377,200	321,200	573.6	56,000	66,700
②民 生 債	42,700	△32,900	△43.5	75,600	39,800
③衛 生 債	120,400	△5,100	△4.1	125,500	105,400
④産 業 債	7,800	△14,000	△64.2	21,800	9,300
⑤土 木 債	2,255,400	818,400	57.0	1,437,000	826,700
⑥消 防 債	63,900	6,200	10.7	57,700	227,600
⑦教 育 債	1,094,300	508,500	86.8	585,800	330,900
⑧公 債 債	1,500,000	800,000	114.3	700,000	900,000
⑨臨 時 財 政 対 策 債	5,335,561	467,733	9.6	4,867,828	5,296,281
⑩退職手当債	700,000	△300,000	△30.0	1,000,000	1,000,000

本年度の収入済額(発行額)は114億9,726万1千円で、前年度に比べ25億7,003万3千円(28.8%)の増となっている。①総務債から⑦教育債までの合計は、39億6,170万円で前年度に比べて16億230万円(67.9%)の増となった。

本年度の市債の発行内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	名 称	内 訳
総 務 債	377,200	庁舎機能更新事業債	196,000
		小学校区集会所整備事業債	1,400
		大正コミュニティセンター・出張所等整備事業債	3,600
		龍華コミュニティセンター・出張所・地域図書館複合施設整備事業債	7,800
		防災行政デジタル無線整備事業債	168,400
民 生 債	42,700	放課後児童室施設整備事業債	42,700
衛 生 債	120,400	清掃運搬施設等整備事業債	27,000
		フェニックス計画整備推進事業債	3,300
		水道事業債	90,100
産 業 債	7,800	土地改良事業債	1,500
		玉串川沿道整備事業債	6,300
土 木 債	2,255,400	道路整備事業債	199,600
		河川改修事業債	105,500
		水路整備事業債	29,600
		都市計画道路整備事業債	176,100
		公園整備事業債	336,000
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	83,800
		J R 八尾駅周辺整備事業債	1,077,400
		安中住宅整備改善事業債	27,400
		西郡住宅整備改善事業債	220,000
消 防 債	63,900	消防施設整備事業債	63,900
教 育 債	1,094,300	小学校施設耐震化事業債	232,000
		曙川中学校改築事業債	58,000
		中学校施設耐震化事業債	235,500
		図書館等整備事業債	293,000
		学校給食施設整備事業債	125,200
		体育施設整備事業債	77,500
		久宝寺中学校用地買収事業債	73,100
公 債 債	1,500,000	平成 13 年度債の借換債	1,500,000
臨 時 財 政 対 策 債	5,335,561	臨時財政対策債	5,335,561
退 職 手 当 債	700,000	退職手当債	700,000
合 計	11,497,261		11,497,261

市債の各年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		24 年度	23 年度	22 年度
前年度末残高 (A)		78,244,859	77,613,472	76,908,993
当年度発行額 (B)		11,497,261	8,927,228	8,802,681
当年度元利償還額		10,315,964	9,490,777	9,335,371
内 訳	元 金 (C)	9,186,400	8,295,841	8,098,202
	利 子	1,129,564	1,194,936	1,237,169
当年度末残高 (A)+(B)-(C)		80,555,720	78,244,859	77,613,472

(資料：財政課)

目的別の市債の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

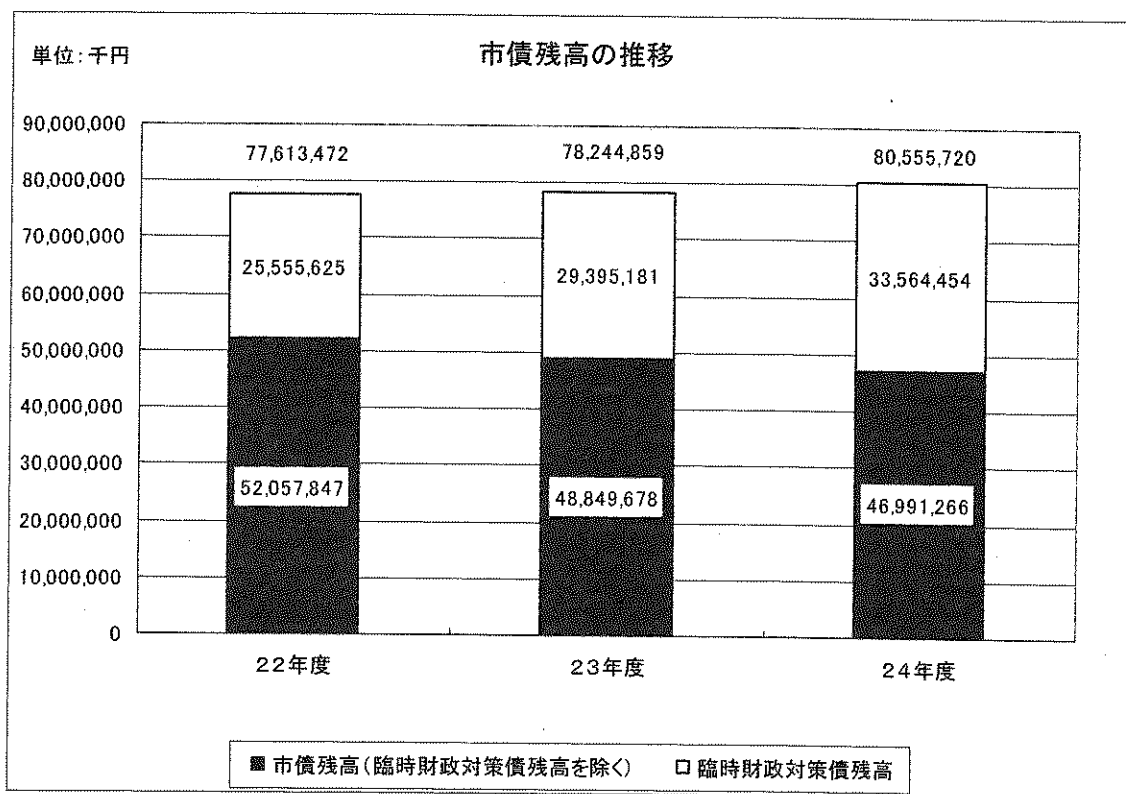
区 分	24 年度末現在高 (C)+(A)-(B)	24 年度発行額 (A)	24 年度償還元金 (B)	24 年度償還利子	23 年度末現在高 (C)
1. 普 通 債	37,602,414	5,461,700	6,431,401	602,293	38,572,115
(1)総 務	2,511,011	377,200	634,351	72,210	2,768,162
(2)民 生	2,799,444	79,700	327,045	44,207	3,046,789
(3)衛 生	5,935,142	1,426,400	2,076,737	77,144	6,585,479
(4)産 業	428,490	7,800	87,256	6,757	507,946
(5)土 木	14,768,888	2,145,000	1,844,363	244,163	14,468,251
(6)公 営 住 宅	3,535,933	247,400	238,598	59,873	3,527,131
(7)消 防	560,960	63,900	151,399	4,337	648,459
(8)教 育	7,062,546	1,114,300	1,071,652	93,602	7,019,898
2. そ の 他	42,953,306	6,035,561	2,754,999	527,271	39,672,744
(1)臨時税収補てん債	559,695	—	115,082	14,580	674,777
(2)住民税減税補てん債	4,019,157	—	893,629	63,409	4,912,786
(3)臨時財政対策債	33,564,454	5,335,561	1,166,288	379,605	29,395,181
(4)退 職 手 当 債	4,810,000	700,000	580,000	69,677	4,690,000
合 計	80,555,720	11,497,261	9,186,400	1,129,564	78,244,859

(注)償還元金には、同和更生資金貸付金償還金 18 万 1 千円を含む。

(資料：財政課)

本年度末における市債の借入残高は805億5,572万円となり、前年度末に比べ23億1,086万1千円(3.0%)増加した。

なお、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を除いた市債残高は469億9,126万6千円で、前年度に比べ18億5,841万2千円(3.8%)減少した。



一般会計（歳出）

1 概 要

（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	102,648,912	4,980,456	5.1	97,668,456	93,408,692
支 出 済 額	95,590,069	2,105,214	2.3	93,484,855	90,496,855
翌年度繰越額	4,432,353	2,716,152	158.3	1,716,201	761,481
不 用 額	2,626,490	159,090	6.4	2,467,400	2,150,356
執 行 率	93.1	△2.6	—	95.7	96.9
予算現額に対する不用額の率	2.6	0.1	—	2.5	2.3

本年度の支出済額は955億9,006万9千円で、前年度に比べ21億521万4千円(2.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.1%で、翌年度繰越額44億3,235万3千円を差し引くと、不用額は26億2,649万円、予算現額に対する不用額の率は2.6%となっている。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については27億1,615万2千円(158.3%)の増となり、執行率は2.6ポイントの減、不用額の率は0.1ポイントの増となっている。

款別の決算額の推移を見ると次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	構成比	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		547,650	0.6	△85,676	△13.5	633,326	503,711
2 総 務 費		9,469,900	9.9	△594,402	△5.9	10,064,302	9,814,959
3 民 生 費		42,708,966	44.7	544,043	1.3	42,164,923	40,798,562
4 衛 生 費		8,727,646	9.1	△25,497	△0.3	8,753,143	8,345,723
5 労 働 費		176,320	0.2	59,332	50.7	116,988	116,089
6 産 業 費		606,739	0.6	△91,098	△13.1	697,837	685,422
7 土 木 費		12,297,018	12.9	812,987	7.1	11,484,031	10,381,488
8 消 防 費		1,895,505	2.0	△85,584	△4.3	1,981,089	2,141,503
9 教 育 費		8,837,021	9.2	750,519	9.3	8,086,502	8,126,861
10 公 債 費		10,323,304	10.8	822,102	8.7	9,501,202	9,351,174
11 諸支出金		0	0.0	△1,512	皆減	1,512	231,363
歳 出 合 計		95,590,069	100.0	2,105,214	2.3	93,484,855	90,496,855

本年度の歳出決算額が前年度に比べ 21 億 521 万 4 千円(2.3%)の増となったのは、主に総務費で 5 億 9,440 万 2 千円(5.9%)、産業費で 9,109 万 8 千円(13.1%)の減となったものの、公債費で 8 億 2,210 万 2 千円(8.7%)、土木費で 8 億 1,298 万 7 千円(7.1%)、教育費で 7 億 5,051 万 9 千円(9.3%)の増となったことなどによるものである。

2 款別決算額の状況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	560,426	547,650	97.7	0	12,776	2.3
23 年度 E	648,948	633,326	97.6	0	15,622	2.4
増減(D-E) F	△88,522	△85,676	0.1	0	△2,846	△0.1
増減率 F/E	△13.6	△13.5	—	—	△18.2	—

支出済額は 5 億 4,765 万円で、前年度に比べ 8,567 万 6 千円(13.5%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは旅費 371 万 8 千円、負担金補助及び交付金 342 万 4 千円などである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	9,926,033	9,469,900	95.4	0	456,133	4.6
23 年度 E	10,816,147	10,064,302	93.0	310,600	441,245	4.1
増減(D-E)F	△890,114	△594,402	2.4	△310,600	14,888	0.5
増減率 F/E	△8.2	△5.9	—	皆減	3.4	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
2 総 務 費			9,469,900	△594,402	△5.9	10,064,302	9,814,959
項 別	総 務 管 理 費		8,055,008	△386,491	△4.6	8,441,499	8,148,984
	徴 税 費		676,451	△135,559	△16.7	812,010	765,959
	戸籍住民基本台帳費		531,811	12,553	2.4	519,258	556,284
	選 挙 費		116,629	△88,285	△43.1	204,914	145,304
	統 計 調 査 費		25,944	△260	△1.0	26,204	129,992
	監 査 委 員 費		64,057	3,640	6.0	60,417	68,436

支出済額は94億6,990万円で、前年度に比べ5億9,440万2千円(5.9%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは総務管理費のうち防災対策費の委託料8,927万2千円、一般管理費の共済費4,930万8千円及び職員手当等4,792万5千円、徴税費のうち徴税費の償還金、利子及び割引料2,860万円などである。

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度
				増 減	増減率	
(1 総務管理費)						
一般管理費の人件費			5,266,862	△638,721	△10.8	5,905,583
財政管理費の積立金			338,895	△189,132	△35.8	528,027
財産管理費の工事請負費			261,382	118,168	82.5	143,214
地域安全費の負担金、補助及び交付金			149,903	45,359	43.4	104,544
地域安全費の積立金			50,195	49,767	11,627.8	428
情報化推進費の委託料			369,096	63,461	20.8	305,635
防災対策費の委託料			258,410	245,287	1,869.1	13,123
防災対策費の積立金			962	△50,448	△98.1	51,410

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
(1) 総務管理費					
	災害支援基金造成費	—	△50, 000	皆減	50, 000
(2) 徴税費					
	徴税費の償還金、利子及び割引料	191, 400	△118, 462	△38. 2	309, 862
(4) 選挙費					
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	59, 275	59, 275	皆増	—
	府知事選挙費	—	△54, 000	皆減	54, 000
	府議会議員選挙費	—	△33, 107	皆減	33, 107
	市議会議員及び市長選挙費	—	△61, 648	皆減	61, 648

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	43,942,138	42,708,966	97.2	2,165	1,231,007	2.8
23 年度 E	43,094,505	42,164,923	97.8	30,104	899,478	2.1
増減(D-E)F	847,633	544,043	△0.6	△27,939	331,529	0.7
増減率 F/E	2.0	1.3	—	△92.8	36.9	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
3 民 生 費			42,708,966	544,043	1.3	42,164,923	40,798,562
項 別	社 会 福 祉 費		6,457,067	369,944	6.1	6,087,123	6,045,436
	児 童 福 祉 費		14,128,403	△276,908	△1.9	14,405,311	14,015,679
	生 活 保 護 費		14,206,370	385,039	2.8	13,821,331	13,031,298
	災 害 救 助 費		390	10	2.6	380	910
	国民健康保険事業 特別会計繰出金		2,733,094	△199,750	△6.8	2,932,844	2,989,726
	老人保健事業 特別会計繰出金		—	—	—	—	21,727
	介護保険事業 特別会計繰出金		2,619,768	80,450	3.2	2,539,318	2,462,375
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金		2,563,874	185,258	7.8	2,378,616	2,231,411

支出済額は427億896万6千円で、前年度に比べ5億4,404万3千円(1.3%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、生活保護費のうち扶助費で6億7,485万8千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金6,490万3千円、児童措置費の扶助費5,888万円、介護保険事業特別会計繰出金6,357万8千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	障がい者福祉施設整備費補助金	2,165	—	—	2,165

この款の主な増減内容は次のとおりである。(特別会計繰出金を除く)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
(1) 社会福祉費					
社会福祉総務費の人件費		319, 919	53, 114	19. 9	266, 805
老人福祉費の負担金、補助及び交付金		49, 028	△181, 619	△78. 7	230, 647
障害福祉サービス費の負担金、補助及び交付金		3, 138, 482	434, 747	16. 1	2, 703, 735
障害福祉サービス費の扶助費		707, 543	53, 080	8. 1	654, 463
障害福祉サービス費の償還金、利子及び割引料		58, 527	48, 457	481. 2	10, 070
(2) 児童福祉費					
児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金		1, 434, 092	380, 025	36. 1	1, 054, 067
児童措置費の扶助費（児童手当等）		9, 208, 967 (4, 717, 213)	△565, 760 (△669, 741)	△5. 8 (△12. 4)	9, 774, 727 (5, 386, 954)
保育施設費の人件費		1, 023, 756	△85, 713	△7. 7	1, 109, 469
(3) 生活保護費					
扶助費の扶助費		13, 859, 430	368, 265	2. 7	13, 491, 165

扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次のとおりである。

(単位：千円・%)

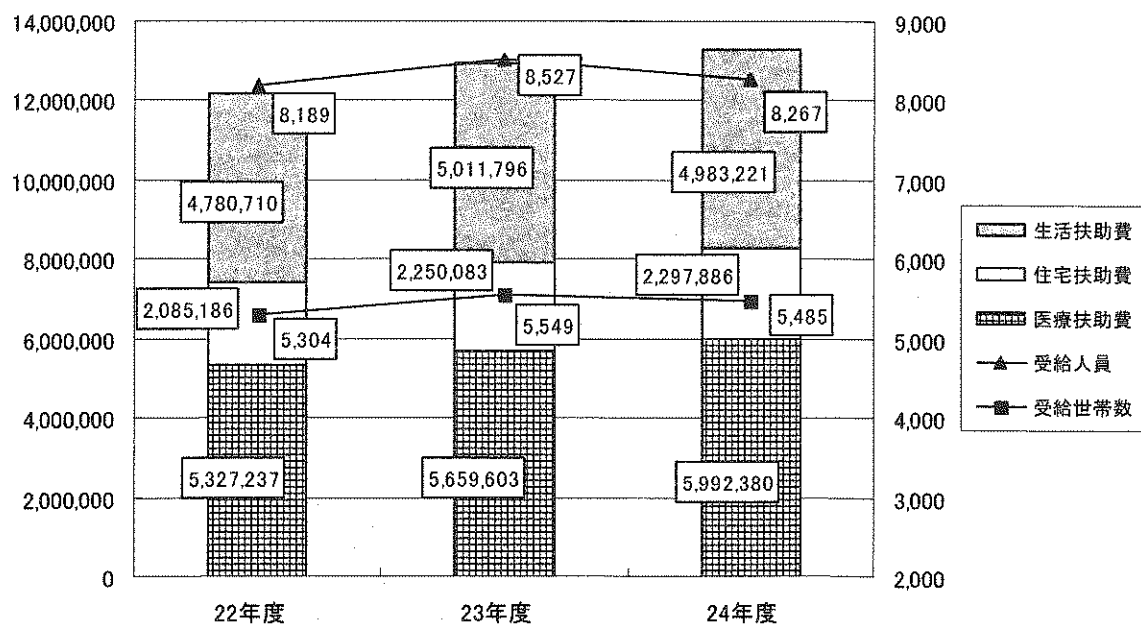
項 目	主 要 内 容	年 度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
扶助費	生活扶助費	24 年度	△28,575	△0.6	5,011,796
	住宅扶助費		47,803	2.1	2,250,083
	医療扶助費		332,777	5.9	5,659,603
生活保護受給世帯数（世帯）		24 年度	△64	△1.2	5,549
生活保護受給人員（人）		24 年度	△260	△3.0	8,527

(資料：生活福祉課)

主な扶助費、受給世帯数及び受給人員の推

単位：千円

単位：世帯・人



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	9,107,229	8,727,646	95.8	32,760	346,823	3.8
23 年度 E	9,216,393	8,753,143	95.0	0	463,250	5.0
増減(D-E) F	△109,164	△25,497	0.8	32,760	△116,427	△1.2
増減率 F/E	△1.2	△0.3	—	皆増	△25.1	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
4	衛 生 費		8,727,646	△25,497	△0.3	8,753,143	8,345,723
項 別	保 健 衛 生 費		2,844,702	△22,309	△0.8	2,867,011	2,574,919
	清 掃 費		3,977,008	16,515	0.4	3,960,493	3,905,277
	病院事業会計繰出金		1,748,296	△22,878	△1.3	1,771,174	1,725,135
	水道事業会計繰出金		157,640	3,175	2.1	154,465	140,392

支出済額は87億2,764万6千円で、前年度に比べ2,549万7千円(0.3%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは保健衛生費のうち公害健康被害補償費の扶助費7,920万7千円、予防費の委託料5,889万4千円、公害対策費の負担金、補助及び交付金2,783万4千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
衛生費	保健衛生費	チャレンジ 80(やお)市域 推進事業経費	32,760	—	—	32,760

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度
				増 減	増減率	
(1 保健衛生費)						
予防費の委託料			659,219	△73,086	△10.0	732,305
墓地火葬場費の委託料			66,715	36,523	121.0	30,192
公害健康被害補償費の扶助費			955,703	△42,075	△4.2	997,778

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
(2 清掃費					
塵芥処理工場費の需用費		65,065	△30,937	△32.2	96,002
し尿処理費の委託料		645,389	98,814	18.1	546,575
し尿処理費の貸付金		—	△100,000	皆減	100,000
衛生処理場費の需用費		158,036	23,802	17.7	134,234
衛生処理場費の委託料		98,473	31,186	46.3	67,287

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	192,808	176,320	91.4	0	16,488	8.6
23 年度 E	122,274	116,988	95.7	0	5,286	4.3
増減(D-E)F	70,534	59,332	△4.3	0	11,202	4.3
増減率 F/E	57.7	50.7	—	—	211.9	—

支出済額は1億7,632万円で、前年度に比べ5,933万2千円(50.7%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の委託料1,430万円などである。

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	677,291	606,739	89.6	40,860	29,692	4.4
23 年度 E	736,145	697,837	94.8	0	38,308	5.2
増減(D-E)F	△58,854	△91,098	△5.2	40,860	△8,616	△0.8
増減率 F/E	△8.0	△13.1	—	皆増	△22.5	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
6 産 業 費		606,739	△91,098	△13.1	697,837	685,422
項 別	農 業 費	132,116	10,235	8.4	121,881	125,487
	商 工 費	474,623	△101,333	△17.6	575,956	559,935

支出済額は6億673万9千円で、前年度に比べ9,109万8千円(13.1%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち商工振興費の負担金、補助及び交付金1,094万円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
産業費	農 業 費	玉串川沿道整備事業	40,860	—	40,700	160

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
(2 商工費					
	商工振興費の負担金、補助及び交付金	90,842	△74,301	△45.0	165,143
	ふるさと雇用再生事業費	—	△31,249	皆減	31,249

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	14,377,229	12,297,018	85.5	1,965,078	115,133	0.8
23 年度 E	12,035,306	11,484,031	95.4	392,676	158,599	1.3
増減(D-E) F	2,341,923	812,987	△9.9	1,572,402	△43,466	△0.5
増減率 F/E	19.5	7.1	—	400.4	△27.4	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
7 土 木 費			12,297,018	812,987	7.1	11,484,031	10,381,488
項 別	土 木 管 理 費		509,635	△9,556	△1.8	519,191	462,536
	道 路 橋 り よ う 費		1,067,100	△100,042	△8.6	1,167,142	1,182,672
	河 川 費		453,632	6,858	1.5	446,774	477,157
	都 市 計 画 費		3,560,149	1,740,228	95.6	1,819,921	1,792,460
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金		5,313,195	△295,337	△5.3	5,608,532	5,601,505
	住 宅 費		1,393,307	△529,164	△27.5	1,922,471	865,158

支出済額は122億9,701万8千円で、前年度に比べ8億1,298万7千円(7.1%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、都市計画費のうち街路事業費の補償、補填及び賠償金で4,549万9千円、住宅費のうち住宅管理費の委託料で740万7千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良事業	11,500	—	11,500	—
		通学路安全対策事業	48,650	—	46,750	1,900
		幹線道路舗装事業	4,800	—	1,375	3,425
	河 川 費	流域貯留浸透事業	20,000	—	20,000	—
	都 市 計 画 費	民間既存建築物耐震化推進事業	8,000	—	5,437	2,563
		街区内道路整備事業	13,300	—	11,750	1,550
		街路事業	4,305	—	—	4,305
		既設公園施設改良事業	15,400	—	15,400	—
		大阪外環状線鉄道整備促進事業	14,877	—	14,800	77
		J R 八尾駅周辺整備事業	1,734,602	—	1,593,022	141,580
	住 宅 費	安中住宅整備改善事業	79,157	—	75,000	4,157
		西郡住宅整備改善事業	10,487	—	4,900	5,587

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		23 年度
	24 年度	増 減	増減率	
(2 道路橋りょう費				
道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費	268, 290	△28, 758	△9. 7	297, 048
道路舗装事業費の工事請負費	105, 202	△31, 570	△23. 1	136, 772
(4 都市計画費				
街路事業費の公有財産購入費	222, 465	222, 465	皆増	—
街路事業費の補償、補填及び賠償金	126, 912	117, 412	1, 235. 9	9, 500
公園緑地整備事業費の負担金、補助及び交付金	366, 040	49, 117	15. 5	316, 923
J R 八尾駅周辺整備事業費の委託料	753, 647	616, 011	447. 6	137, 636
J R 八尾駅周辺整備事業費の公有財産購入費	251, 372	251, 372	皆増	—
J R 八尾駅周辺整備事業費の補償、補填及び賠償金	970, 073	450, 627	86. 8	519, 446
(6 住 宅 費				
住宅管理費の積立金	381, 903	111, 571	41. 3	270, 332
住宅整備費の工事請負費	705, 463	△608, 737	△46. 3	1, 314, 200

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	2,988,774	1,895,505	63.4	1,064,316	28,953	1.0
23 年度 E	2,021,076	1,981,089	98.0	16,800	23,187	1.1
増減(D-E) F	967,698	△85,584	△34.6	1,047,516	5,766	△0.1
増減率 F/E	47.9	△4.3	—	6,235.2	24.9	—

支出済額は18億9,550万5千円で、前年度に比べ8,558万4千円(4.3%)の減となっている。
 なお、不用額のうち主なものは、消防施設整備事業費の委託料1,490万8千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越 額	左の財源内訳	
						繰越金	特定財源
消防費	消防費	高機能指令センター移設・消防庁舎改修事業	32,638	1,260	31,378	14,278	17,100

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
消防費	消防費	高機能指令センター整備事業	1,020,491	—	1,020,350	141
		消防団消防機械器具置場整備事業	12,447	—	11,600	847

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
(1 消防費					
	消防施設整備事業費の備品購入費	47,329	△58,018	△55.1	105,347

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	10,434,537	8,837,021	84.7	1,327,174	270,342	2.6
23 年度 E	9,349,203	8,086,502	86.5	966,020	296,681	3.2
増減(D-E) F	1,085,334	750,519	△1.8	361,154	△26,339	△0.6
増減率 F/E	11.6	9.3	—	37.4	△8.9	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
9 教 育 費			8,837,021	750,519	9.3	8,086,502	8,126,861
項 別	教 育 総 務 費		3,181,747	1,400,600	78.6	1,781,147	2,035,191
	小 学 校 費		1,274,277	△1,083,262	△45.9	2,357,539	2,216,711
	中 学 校 費		757,590	25,610	3.5	731,980	791,307
	幼 稚 園 費		721,575	△29,462	△3.9	751,037	845,046
	社 会 教 育 費		1,493,476	215,322	16.8	1,278,154	1,186,084
	保 健 体 育 費		1,408,356	221,711	18.7	1,186,645	1,052,522

支出済額は88億3,702万1千円で、前年度に比べ7億5,051万9千円(9.3%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、中学校費のうち学校用地買収費の公有財産購入費6,881万7千円、保健体育費のうち学校給食費の委託料2,387万7千円、教育総務費のうち教育振興費の備品購入費1,814万3千円、及び委託料1,171万6千円、事務局費の職員手当等1,636万3千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越 額	左の財源内訳	
						繰越金	特定財源
教育費	教育総務費	学校園施設耐震化事業	2,095,514	1,503,927	591,587	574,493	17,094
	社会教育費	八尾図書館整備事業	642,558	329,260	313,298	20,298	293,000
	保健体育費	学校給食施設整備事業(大正小学校)	102,376	102,254	122	122	—

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
教育費	小学校費	トイレ改造事業	60,599	—	57,933	2,666
		非構造部材耐震化事業	87,298	—	83,503	3,795
	中学校費	非構造部材耐震化事業	123,796	—	118,246	5,550
	保健体育費	学校給食施設整備事業(南高安小学校)	150,474	—	122,227	28,247

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
(1 教育総務費					
	学校園施設耐震化事業費の使用料及び賃借料	91, 521	91, 521	皆増	—
	学校園施設耐震化事業費の工事請負費	1, 331, 264	1, 255, 469	1, 656. 4	75, 795
(2 小学校費					
	小学校管理費の需用費	476, 968	△52, 817	△10. 0	529, 785
	学校建設費の使用料及び賃借料	—	△69, 560	皆減	69, 560
	学校建設費の工事請負費	108, 291	△890, 391	△89. 2	998, 682

(単位：千円・%)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度
			増 減	増減率	
(3 中学校費)					
	学校建設費の工事請負費	67,747	△61,739	△47.7	129,486
	学校用地買収費の公有財産購入費	81,225	81,225	皆増	—
(4 幼稚園費)					
	幼稚園費の人件費	617,527	△34,299	△5.3	651,826
(5 社会教育費)					
	図書館費の工事請負費	329,260	261,542	386.2	67,718
	緊急雇用創出事業費	8,610	△14,877	△63.3	23,487
	ふるさと雇用再生事業費	—	△15,570	皆減	15,570
(6 保健体育費)					
	体育施設費の委託料	254,432	28,703	12.7	225,729
	学校給食費の工事請負費	189,981	181,212	2,066.5	8,769

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	10,393,193	10,323,304	99.3	0	69,889	0.7
23 年度 E	9,571,157	9,501,202	99.3	0	69,955	0.7
増減(D-E) F	822,036	822,102	0.0	0	△66	0.0
増減率 F/E	8.6	8.7	—	—	△0.1	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
10 公 債 費		10,323,304	822,102	8.7	9,501,202	9,351,174
目 別	元 金	9,186,219	890,552	10.7	8,295,667	8,097,932
	利 子	1,137,085	△68,450	△5.7	1,205,535	1,253,242

支出済額は103億2,330万4千円で、前年度に比べ8億2,210万2千円(8.7%)の増となっている。

第11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24 年度 D	1,082	0	0.0	0	1,082	100.0
23 年度 E	1,512	1,512	100.0	0	0	0.0
増減(D-E) F	△430	△1,512	△100.0	0	1,082	100.0
増減率 F/E	△28.4	皆減	—	—	皆増	—

支出済額はなく、前年度に比べ151万2千円の皆減となっている。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は2,182万8千円で、前年度に比べ761万8千円(53.6%)の増である。

主な充用先は、土木費のうち都市計画費の公園緑地管理費の工事請負費639万6千円、河川費の河川水路管理費の工事請負費474万2千円、消防費のうち非常備消防費の旅費352万8千円などである。

予備費の款別充用状況は次のとおりである。

(単位:千円)

年 度 款 別	24 年度	23 年度	22 年度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	—	1,710	1,804
3 民 生 費	447	234	8,470
4 衛 生 費	813	5,578	3,150
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—
7 土 木 費	12,728	1,189	1,696
8 消 防 費	5,954	241	2,946
9 教 育 費	1,886	5,258	865
10 公 債 費	—	—	—
11 諸 支 出 金	—	—	81
合 計	21,828	14,210	19,012

